

# 四半期報告書

(第73期第1四半期)

自 2014年4月1日

至 2014年6月30日

**セイコーエプソン株式会社**

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	6
2 経営上の重要な契約等	6
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	7

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	11
(4) ライツプランの内容	11
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(6) 大株主の状況	11
(7) 議決権の状況	12

2 役員等の状況	12
----------	----

## 第4 経理の状況 13

## 1 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書	14
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	16
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	18
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20

2 その他	32
-------	----

3 国際会計基準による前連結会計年度に係る連結財務諸表	33
-----------------------------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 109

[四半期レビュー報告書]

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年8月8日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）
【会社名】	セイコーエプソン株式会社
【英訳名】	SEIKO EPSON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 碓井 稔
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 (同所は登記上の本店所在地であり、主な業務は「最寄りの連絡場所」で行 っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	長野県諏訪市大和三丁目3番5号
【電話番号】	0266 (52) 3131 (代表)
【事務連絡者氏名】	広報IR部長 花岡 敏雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

決算年度	2013年度 第1四半期 連結累計期間	2014年度 第1四半期 連結累計期間	2013年度
会計期間	自2013年4月1日 至2013年6月30日	自2014年4月1日 至2014年6月30日	自2013年4月1日 至2014年3月31日
売上収益 (百万円)	222,004	246,258	1,008,407
税引前四半期（当期）利益 (百万円)	6,512	54,742	77,977
親会社の所有者に帰属する四半期（当期）利益 (百万円)	5,013	46,591	84,203
四半期（当期）包括利益合計 (百万円)	17,091	47,363	120,480
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	261,660	403,146	362,371
総資産額 (百万円)	837,034	903,669	908,890
基本的1株当たり四半期（当期）利益 (円)	28.03	260.45	470.69
希薄化後1株当たり四半期（当期）利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	31.26	44.61	39.87
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,126	15,623	114,859
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△9,185	△11,290	△41,244
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,755	△13,146	△56,567
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (百万円)	190,688	200,989	211,510

（注）1. 上記指標は、国際会計基準審議会によって公表された国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成された要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

4. 希薄化後1株当たり四半期（当期）利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

### (1) 事業の内容

当第1四半期連結累計期間において、エプソングループ（当社および当社の関係会社を指し、以下「エプソン」という。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

### (2) 並行開示情報

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。なお、第7章および第8章を除く。）に基づいて作成した要約連結財務諸表およびIFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下のとおりであります。

なお、前々連結会計年度（2012年4月1日から2013年3月31日まで）の要約連結財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、以下の要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

#### ①要約連結貸借対照表（日本基準）

（単位：百万円）

	前々連結会計年度 (2013年3月31日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産	519,457	602,452
固定資産		
有形固定資産	217,388	216,170
無形固定資産	13,368	14,732
投資その他の資産	28,332	32,517
固定資産合計	259,089	263,420
資産合計	778,547	865,872
負債の部		
流動負債	326,688	313,636
固定負債	193,052	200,505
負債合計	519,740	514,141
純資産の部		
株主資本	296,376	376,493
その他の包括利益累計額	△39,631	△27,151
少数株主持分	2,061	2,388
純資産合計	258,806	351,730
負債純資産合計	778,547	865,872

②要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書（日本基準）

要約連結損益計算書

（単位：百万円）

	前々連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上高	851,297	1,003,606
売上原価	616,857	680,630
売上総利益	234,439	322,976
販売費及び一般管理費	213,184	238,007
営業利益	21,255	84,968
営業外収益	4,327	7,078
営業外費用	7,953	13,926
経常利益	17,629	78,121
特別利益	4,684	1,466
特別損失	25,792	7,670
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△3,479	71,916
法人税等	6,443	△12,025
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△9,922	83,941
少数株主利益	168	243
当期純利益又は当期純損失（△）	△10,091	83,698

要約包括利益計算書

（単位：百万円）

	前々連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△9,922	83,941
その他の包括利益	25,335	23,625
包括利益	15,413	107,566
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	14,954	107,130
少数株主に係る包括利益	458	436

③要約連結株主資本等変動計算書（日本基準）

前々連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本	その他の包括利益 累計額	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	311,119	△64,676	1,697	248,140
当期変動額	△14,742	25,045	363	10,666
当期末残高	296,376	△39,631	2,061	258,806

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本	その他の包括利益 累計額	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	296,376	△39,631	2,061	258,806
当期変動額	80,116	12,480	327	92,924
当期末残高	376,493	△27,151	2,388	351,730

④要約連結キャッシュ・フロー計算書（日本基準）

（単位：百万円）

	前々連結会計年度 （自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）	前連結会計年度 （自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,992	111,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,511	△39,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,298	△56,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,830	11,695
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	34,609	26,861
現金及び現金同等物の期首残高	150,029	184,639
現金及び現金同等物の期末残高	184,639	211,500

⑤要約連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前々連結会計年度 （自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）	前連結会計年度 （自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）
<p>（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）</p> <p>連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）</p> <p>有形固定資産の減価償却方法の変更</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、従来、定率法（1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、「SE15後期 新中期経営計画」の策定を契機に、有形固定資産の減価償却方法について検討した結果、プリンティング領域でのマイクロピエゾ技術のあらゆる印刷領域への展開、競争力強化実現のための小型プラットフォームの全面展開によって設備の汎用性が高まることから生産設備の稼働が平準化する見込みであります。また、デバイス精密領域での水晶事業、半導体事業の機能統合による体質強化や当領域の事業規模の適正化による生産性改善を推進した結果、今後、生産設備の稼働が平準化する見込みであります。これらの事業構成および設備使用計画の変化にともない、生産設備は長期安定的に使用されることが見込まれるため、定額法を採用し均等に費用配分を行うことが事業特性をより適切に反映するものと判断したものであります。</p> <p>なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>（会計上の見積りの変更）</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。この変更は、減価償却方法の変更を契機に、生産設備について、使用年数、投資回収期間等を総合的に検討し、生産実態に応じた耐用年数に見直したものであります。</p>

<p>前々連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)</p>
	<p>なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(会計方針の変更) 退職給付に関する会計基準等の適用 当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)。これにともない、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更にもなう影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が44,221百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が10,951百万円減少しております。</p>

⑥IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに関する項目との差異に関する事項

(退職給付に係る費用)

エプソンは、発生した数理計算上の差異および過去勤務費用を一定の期間で償却しておりました。IFRSでは、確定給付制度の負債または資産の純額の再測定は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識しており、直ちに利益剰余金に振り替えております。過去勤務費用は、制度改訂または縮小が発生した時、あるいは関連するリストラクチャリング費用または解雇給付を認識した時の、いずれか早い方の期において純損益として認識しております。また、退職給付債務の数理計算上の仮定が相違するため、退職給付費用を追加認識しております。

この影響により、IFRSでは日本基準に比べて、前々連結会計年度の売上原価、販管費及び一般管理費、その他の営業費用および金融費用が6,095百万円、その他の包括利益が14,098百万円減少しております。また、前連結会計年度の売上原価、販管費及び一般管理費が6,435百万円減少、その他の包括利益が13,086百万円増加しております。

(のれんの償却停止)

エプソンは、のれんを一定期間にわたり償却しておりました。IFRSでは、のれんの償却は行われず、每期減損テストを実施しております。

この影響により、IFRSでは日本基準に比べて、前々連結会計年度および前連結会計年度の販管費及び一般管理費が、それぞれ919百万円、842百万円減少しております。

なお、その他の差異に関する事項は、「第4 経理の状況 3 国際会計基準による前連結会計年度に係る連結財務諸表 連結財務諸表注記 41. 初度適用」をご参照ください。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当四半期報告書提出日までに事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりです。変更箇所は下線で示しており、変更箇所の前後について記載を一部省略しています。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在においてエプソンが判断したものです。

#### (18) 重要な訴訟について

(前略)

ドイツでは、PCやプリンターなどのデジタル機器が著作物の複製を可能にしているとして、著作権者に代わり著作権料を徴収する団体であるVerwertungsgesellschaft Wort（以下「VG Wort」という。）が、デジタル機器を輸入販売する各社に対して著作権料の支払いを求める一連の訴訟を提起しています。

エプソンにおいては、シングルファンクションプリンターについて、2004年1月に当社の連結子会社であるEpson Deutschland GmbH（以下「EDG」という。）が、VG Wortにより著作権料の支払いを求める民事訴訟を提起されました。

(中略)

その後、2011年7月に連邦最高裁判所は、本件を欧州司法裁判所に付託する手続きをとり、2012年10月から審理が開始されましたが、2013年6月に欧州司法裁判所は、EU加盟国がプリンターやPCの製造業者に対して著作権料を課すことを認める旨の判断を示しました。これを受け、2014年7月にドイツ連邦最高裁判所においても、プリンターやPCが著作権料の賦課対象であるとの判決があり、具体的な著作権料率に関しては、今後ドイツの下級裁判所で審議されることになる見込みです。

なお、エプソンを含む各企業および業界団体は、こうした著作権料の適用範囲の拡大に反対の姿勢を示しております。

(後略)

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結などはありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済環境を顧みますと、景気は総じて緩やかな回復基調が続きました。地域別に見ますと、米国では失業率低下や個人消費の増加などの押し上げ要因により、回復基調が続きました。欧州においては、生産が底堅い動きとなったことに加え、失業率が依然高水準ながら低下の兆しが見られるなど、全体としては持ち直してきました。アジアにおいては、中国の景気拡大テンポが緩やかになり、ASEAN地域も総じて足踏み状態となるなど、緩やかな回復は続いているものの、不透明感が幾分強まっています。日本は、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動から一時的に弱い動きとなりましたが、緩やかな回復基調が続きました。

エプソンの主要市場におきましては、以下のとおりとなりました。

インクジェットプリンターの需要は、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動から日本で一時的に縮小しましたが、北米・欧州については横ばいとなりました。大判インクジェットプリンターの需要は、欧州が横ばいとなったものの、中国が回復傾向にあり、米国・日本も堅調に推移しました。シリアルインパクトドットマトリクスプリンター（SIDM）の需要は、米州・欧州・中国を除く亜州で縮小傾向となった一方、中国では堅調に推移しました。POSシステム関連製品の需要は、米州で中小規模小売店向けを中心に堅調に推移したほか、欧州でも安定的に推移しました。プロジェクターの需要は、サッカーワールドカップ開催にともない米州・欧州で堅調に推移したほか、日本・亜州も安定的に推移しました。

電子デバイス製品の主要なアプリケーションについては、携帯電話は、従来型は減速が続いた一方、スマートフォンは堅調に推移しました。PC市場は、タブレット型が堅調に推移した一方、ノート型やデスクトップ型は縮小しました。デジタルカメラ市場は、コンパクトレンズ一体型が引き続き低迷したほか、一眼レフやミラーレス式タイプについても低調に推移しました。

精密機器製品に関連する市場では、ウォッチの需要は、日本が消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動から高価格品を中心に一時的に縮小しましたが、その他の市場は堅調に推移しました。また、産業用ロボットの需要は自動車やスマートフォン関連向けを中心に増加したほか、ICハンドラーの需要も堅調に推移しました。

エプソンは、2013年3月に「SE15後期 新中期経営計画」（以下「新中期計画」という。）を策定しました。新中期計画の3カ年（2013年度～2015年度）においては、長期ビジョン「SE15」で掲げた戦略の基本的な方向性は堅持しつつ、「売上高成長を過度に追わず、着実に利益を生み出すマネジメントの推進」を基本方針とし、安定的な利益およびキャッシュの創出を最優先した経営を行っており、そのために、既存事業領域では商品構成の見直しとビジネスモデルの転換を図り、新規事業領域では積極的な市場開拓に取り組む方針です。そして、エプソンは、2016年度からの次期中期計画において、「コンシューマー向けの画像・映像出力機器中心の企業」から「プロフェッショナル向けを含む新しい情報ツールや設備をクリエイトし、再び力強く成長する企業」へと脱皮することを目指し、新中期計画の3カ年ではその基礎を築き、着実に歩みを進めることとしています。

なお、当第1四半期連結累計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ102.16円および140.07円と前年同期に比べ、米ドルでは3%の円安、ユーロでは9%の円安で推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は246,258百万円（前年同期比10.9%増）、事業利益（※）は23,510百万円（同143.1%増）、営業利益は54,620百万円（同643.6%増）、四半期利益は46,597百万円（同835.2%増）となりました。

※ 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりです。

(情報関連機器事業セグメント)

プリンティングシステム事業の売上収益は増加となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

インクジェットプリンターは、本体についてはインクカートリッジモデルが数量減少となったものの、大容量インクタンクモデルの数量増加、平均販売単価の上昇などにより売上増加となりました。また、消耗品についても、稼働台数の構成改善効果により売上増加となりました。さらには、為替による増収影響も加わり、全体として売上増加となりました。大判インクジェットプリンターは、数量増加および為替による増収影響により売上増加となりました。ページプリンターは、消耗品の数量減少により売上減少となりました。SIDMは、為替による増収影響があった一方で、米州・欧州を中心に数量減少となったことから、売上減少となりました。POSシステム関連製品は、欧州を中心とした数量増加および為替による増収影響により売上増加となりました。

ビジュアルコミュニケーション事業の売上収益は増加となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

ビジネス向け液晶プロジェクターは、米州・亜州を中心とした数量増加および為替による増収影響により売上増加となりました。ホームシアター向け液晶プロジェクターも、主要全市場における数量増加により売上増加となりました。

情報関連機器事業セグメントのセグメント利益につきましては、主要製品の売上増加に為替影響も加わり増益となりました。

以上の結果、情報関連機器事業セグメントの売上収益は201,828百万円（前年同期比10.6%増）、セグメント利益は30,220百万円（同84.1%増）となりました。

(デバイス精密機器事業セグメント)

マイクロデバイス事業の売上収益は増加となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

水晶デバイスは、ATおよび音叉型の価格下落が進行したことから売上減少となりました。半導体は、内需およびシリコンファンドリーを含む外販向けの数量増加により売上増加となりました。

プレジジョンプロダクツ事業の売上収益は、ウオッチの高価格品の数量増加による平均販売単価の上昇効果や為替による増収影響などにより増加となりました。

デバイス精密機器事業セグメントのセグメント利益につきましては、セグメント全体で為替による増益効果を受けたほか、マイクロデバイス事業の費用削減効果もあり増益となりました。

以上の結果、デバイス精密機器事業セグメントの売上収益は38,934百万円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益は4,306百万円（同6.8%増）となりました。

(センサー産業機器事業セグメント)

センサー産業機器事業セグメントの売上収益は増加となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

FA機器では、産業用ロボットが亜州向けの受注増により売上増加となったほか、ICハンダーもスマートフォン向け半導体業界からの受注増により売上増加となりました。

センサー産業機器事業セグメントのセグメント利益につきましては、主に産業用ロボットの売上増加により増益となりました。

以上の結果、センサー産業機器事業セグメントの売上収益は6,737百万円（前年同期比85.5%増）、セグメント損失は1,774百万円（前年同期は2,067百万円のセグメント損失）となりました。

(その他)

当第1四半期連結累計期間における、その他の売上収益は303百万円（前年同期比19.3%増）、セグメント損失は132百万円（前年同期は94百万円のセグメント損失）となりました。

(調整額)

報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費や本社機能に係る費用を中心とした販売費及び一般管理費の計上などにより、報告セグメントの利益の合計額との調整額が△9,110百万円（前年同期の調整額は△8,608百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、15,623百万円の収入（前年同期は15,126百万円の収入）となりました。これは四半期利益が46,597百万円だったのに対し、退職給付に係る負債の減少27,380百万円、棚卸資産の増加14,496百万円および法人所得税の支払9,323百万円などによる減少要因があった一方で、債権および債務の増減影響13,856百万円、減価償却費及び償却費の計上10,884百万円などによる増加要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産、無形資産の取得による支出11,148百万円があったことなどにより、11,290百万円の支出（前年同期は9,185百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金および社債の純減6,361百万円および配当金の支払6,618百万円などにより13,146百万円の支出（前年同期は4,755百万円の支出）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、200,989百万円（前年同期は190,688百万円）となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、エプソンが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」という。）を定めており、その内容など（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は、次のとおりであります。

### ①基本方針の概要

当社は、当社の株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えます。したがって、当社の財務および事業の方針の決定を支配することが可能な数の株式を取得する買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えます。

当社は、企業価値や株主共同の利益を確保・向上させていくためには、役職員が一体となって価値創造に向けて取り組むことや、創業以来の風土を大切にしながら創造と挑戦を続けていくこと、お客様の信頼を維持・獲得していくことが不可欠と考えております。

しかし、株式の大量取得行為のなかには、対象企業の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることにならないものも存在します。当社は、このような不適切な株式の大量取得行為を行う者は当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当ではなく、このような者による大量取得行為に対しては必要かつ相応な手段をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

### ②基本方針の実現に資する取組みの概要

#### 1) 基本方針の実現に資する特別な取組み

2013年度を初年度とする「SE15後期 新中期経営計画」では、長期ビジョン「SE15」で掲げた戦略の基本的な方向性は堅持しつつ、「売上高成長を過度に追わず、着実に利益を生み出すマネジメントの推進」を基本とし、安定的な利益およびキャッシュの創出を最優先した経営を行っております。

今後、エプソンは独自の強みを発揮できる領域に経営資源を集中し、事業領域の拡大や次世代を担う新規事業の強化を図ることにより、再び力強く成長する企業への転換を進めてまいります。

#### 2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、2008年6月25日の定時株主総会における株主の皆様のご承認のもと、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「当初プラン」という。）を導入しました。その後、当初プランが有効期間満了を迎える2011年6月20日の定時株主総会において、当初プランの内容を一部変更したうえで更新することについて株主の皆様のご承認をいただきました（以下、更新後のプランを「本プラン」という。）。

本プランは、当社株券等に対する大量買付が行われた際に、当該買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様にご提案するために必要な時間および情報を確保するとともに、株主の皆様のために、大量買付者と協議交渉などを行うことを可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量買付を抑止することを目的としております。具体的には、当社の発行済株式総数の20%以上となる株券等の買付または公開買付けを実施しようとする買付者に、意向表明書ならびに株主の皆様のご判断および特別委員会の評価・検討などのため必要かつ十分な情報を事前に当社取締役会へ提出すること、本プランに定める手続きを遵守することを求めています。そのうえで、当該買付行為が、本プランに従わない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を侵害する買付であると判断された場合は、当該買付行為を阻止するための対抗措置を発動するプランとなっております。

一方、当社取締役会は、対抗措置の発動について、取締役会の恣意的判断を排除するため、独立性の高い社外者などから構成される特別委員会の判断を経ることとしております。特別委員会は、買付内容の検討、当社取締役会への代替案などの情報の請求、株主の皆様への情報開示、買付者との交渉などを行います。特別委員会は、対抗措置発動の要否を当社取締役会に勧告し、当社取締役会はその勧告を最大限尊重し、対抗措置の発動または不発動に関する決議を速やかに行うこととしております。

なお、本プランの有効期間は、2014年6月24日開催の定時株主総会終結の時までであったことから、同定時株主総会における株主の皆様のご承認のもと、本プランを更新することといたしました。

### ③ 具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

上記② 1) に記載した取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

また、本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入（更新）されたものであり、上記①に記載した基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会において株主の皆様のご承認を得たうえで導入（更新）されたものであること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていること、当社経営陣から独立性の高い者のみから構成される特別委員会が設置されており、対抗措置の発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること、特別委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができることとされていること、有効期間が導入（更新）から約3年と定められたうえ、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるエプソンの研究開発活動の金額は11,060百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、エプソンの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	607,458,368
計	607,458,368

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2014年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2014年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	199,817,389	199,817,389	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	199,817,389	199,817,389	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2014年4月1日～ 2014年6月30日	—	199,817,389	—	53,204	—	84,321

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2014年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 20,927,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 178,784,600	1,787,846	—
単元未満株式	普通株式 105,289	—	—
発行済株式総数	199,817,389	—	—
総株主の議決権	—	1,787,846	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

2014年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
セイコーエプソン株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	20,927,500	—	20,927,500	10.47
計	—	20,927,500	—	20,927,500	10.47

2 【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表の作成方法について

当社は、2014年3月31日に終了する連結会計年度およびそれまでの期間について、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて連結財務諸表を作成しております。本四半期報告書における2014年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表は、当社が国際会計基準審議会によって公表された国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して初めて作成した連結財務諸表であります。当社は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

当社の要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

また、金額の表示は、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

また、前連結会計年度（2013年4月1日から2014年3月31日まで）に係る連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みおよびIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みおよびIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は、以下のとおりであります。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準に関する情報を入手しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う連結財務諸表等の作成に関する研修に参加しております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ基準を作成し、これに基づきグループ全体で統一的な会計処理を行っております。



1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2014年6月30日)
		百万円	百万円
<b>資産</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物	10	211,510	200,989
売上債権及びその他の債権	10	154,309	149,578
棚卸資産		181,581	193,208
未収法人所得税		2,284	1,507
その他の金融資産	10	505	1,167
その他の流動資産		10,452	10,113
流動資産合計		560,645	556,564
非流動資産			
有形固定資産		222,556	219,932
無形資産		18,947	18,225
投資不動産		10,273	10,248
持分法で会計処理されている投資		3,858	3,824
退職給付に係る資産		10	17
その他の金融資産	10	21,881	22,508
その他の非流動資産		2,931	2,981
繰延税金資産		67,786	69,365
非流動資産合計		348,245	347,104
資産合計		908,890	903,669

	注記	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2014年6月30日)
		百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	10	123,463	126,748
未払法人所得税		13,689	12,682
その他の金融負債	6,10	82,471	63,746
引当金		22,397	22,590
その他の流動負債		94,064	88,889
流動負債合計		336,087	314,658
非流動負債			
その他の金融負債	6,10	141,942	151,975
退職給付に係る負債		56,362	22,213
引当金		5,401	6,026
その他の非流動負債		3,698	2,725
繰延税金負債		640	663
非流動負債合計		208,045	183,605
負債合計		544,132	498,263
資本			
資本金		53,204	53,204
資本剰余金		84,321	84,321
自己株式		△20,457	△20,459
その他の資本の構成要素		49,716	46,697
利益剰余金		195,587	239,383
親会社の所有者に帰属する持分合計		362,371	403,146
非支配持分		2,385	2,258
資本合計		364,757	405,405
負債及び資本合計		908,890	903,669

## (2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結累計期間】

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
	百万円	百万円
売上収益	5 222,004	246,258
売上原価	△150,861	△156,875
売上総利益	71,142	89,382
販売費及び一般管理費	△61,469	△65,872
その他の営業収益	8 1,790	31,807
その他の営業費用	△4,118	△697
営業利益	7,345	54,620
金融収益	485	673
金融費用	△1,338	△612
持分法による投資利益	19	61
税引前四半期利益	6,512	54,742
法人所得税費用	490	△8,012
継続事業からの四半期利益	7,002	46,729
非継続事業からの四半期損失	△2,019	△132
四半期利益	4,982	46,597
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の負債(資産)の純額の再測定	1,500	3,822
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	502	586
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,003	4,409
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	9,190	△4,389
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動 の有効部分	875	759
持分法適用会社に対する持分相当額	39	△13
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	10,106	△3,642
税引後その他の包括利益合計	12,109	766
四半期包括利益合計	17,091	47,363

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
		百万円	百万円
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		5,013	46,591
非支配持分		△30	5
四半期利益		4,982	46,597
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		17,007	47,395
非支配持分		84	△31
四半期包括利益合計		17,091	47,363
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	28.03	260.45
継続事業に関する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	39.32	261.19
非継続事業に関する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期損失(円)	9	△11.29	△0.74

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付制度 の負債（資 産）の純額の 再測定	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動	在外営業活動 体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2013年4月1日 残高	53,204	84,321	△20,453	—	2,467	25,785
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	1,500	502	9,114
四半期包括利益合計	—	—	—	1,500	502	9,114
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	7	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	—	△1,500	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△0	△1,500	—	—
2013年6月30日 残高	53,204	84,321	△20,454	—	2,970	34,900
2014年4月1日 残高	53,204	84,321	△20,457	—	5,332	45,046
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	3,822	587	△4,366
四半期包括利益合計	—	—	—	3,822	587	△4,366
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
配当金	7	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	—	△3,822	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△1	△3,822	—	—
2014年6月30日 残高	53,204	84,321	△20,459	—	5,920	40,680

## 親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素						
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動の有効 部分	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
注記	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2013年4月1日 残高	△1,295	26,958	101,876	245,905	2,063	247,969
四半期利益	—	—	5,013	5,013	△30	4,982
その他の包括利益	875	11,994	—	11,994	115	12,109
四半期包括利益合計	875	11,994	5,013	17,007	84	17,091
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	7	—	△1,252	△1,252	△110	△1,362
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	△1,500	1,500	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△1,500	248	△1,252	△110	△1,362
2013年6月30日 残高	△419	37,451	107,138	261,660	2,037	263,698
2014年4月1日 残高	△662	49,716	195,587	362,371	2,385	364,757
四半期利益	—	—	46,591	46,591	5	46,597
その他の包括利益	759	803	—	803	△37	766
四半期包括利益合計	759	803	46,591	47,395	△31	47,363
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
配当金	7	—	△6,618	△6,618	△95	△6,714
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	△3,822	3,822	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△3,822	△2,796	△6,620	△95	△6,716
2014年6月30日 残高	97	46,697	239,383	403,146	2,258	405,405

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	4,982	46,597
減価償却費及び償却費	10,283	10,884
減損損失	277	121
金融収益及び金融費用 (△は益)	852	△60
持分法による投資損益 (△は益)	△19	△61
固定資産除売却損益 (△は益)	46	107
訴訟関連損失	1,801	—
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	4,700	5,180
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△894	△14,496
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	12,525	8,676
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,817	△27,380
その他	△12,248	△4,879
小計	20,489	24,690
利息及び配当金の受取額	472	703
利息の支払額	△402	△254
訴訟関連損失の支払額	△2,073	△191
法人所得税の支払額	△3,359	△9,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,126	15,623

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,044	△10,155
有形固定資産の売却による収入	127	89
無形資産の取得による支出	△1,608	△993
その他	340	△231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,185	△11,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,302	3,639
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	—	△20,000
リース債務の返済による支出	△97	△86
配当金の支払額	7 △1,252	△6,618
非支配持分への配当金の支払額	△102	△79
自己株式の取得による支出	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,755	△13,146
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	4,847	△1,707
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,033	△10,521
現金及び現金同等物の期首残高	184,654	211,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	190,688	200,989



## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

セイコーエプソン株式会社（以下「当社」という。）は日本国にある株式会社であります。当社の登記されている本社および主要な事業所の住所は、ホームページ（<http://www.epson.jp>）で開示しております。

当社およびその関係会社（以下「エプソン」という。）の事業内容および主要な活動は、「5. セグメント情報」に記載しております。

### 2. 作成の基礎

エプソンの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、完全な年次連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2014年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

### 3. 重要な会計方針

エプソンの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

#### (1) 法人所得税費用

当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

#### (2) 新会計基準適用の影響

エプソンは、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

なお、これらの適用によるエプソンの業績および財政状態への重要な影響はありません。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第10号 連結財務諸表	投資企業が保有する投資に係る会計処理の設定
IFRS第12号 他の企業への関与の開示	投資企業が保有する投資の開示要件の追加
IAS第32号 金融商品：表示	相殺表示の要件の明確化および適用指針の追加
IAS第36号 資産の減損	非金融資産の回収可能額の開示に関する規定の改訂
IAS第39号 金融商品：認識および測定	ヘッジ会計中止規定に対する例外規定の設定
IFRIC第21号 賦課金	賦課金の会計処理の明確化

### 4. 重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断

エプソンの要約四半期連結財務諸表は、収益および費用、資産および負債の測定ならびに四半期連結会計期間末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積りおよび仮定を含んでおります。これらの見積りおよび仮定は過去の実績および四半期連結会計期間末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよび仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積りおよび仮定の見直しによる影響は、その見積りおよび仮定を見直した期間およびそれ以降の期間において認識しております。

見積りおよび仮定のうち、エプソンの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、原則として前連結会計年度と同様であります。

## 5. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

エプソンの報告セグメントは、エプソンの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

エプソンは主に情報関連機器、デバイス精密機器およびセンサー産業機器を製造・販売しており、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成される「情報関連機器事業」、「デバイス精密機器事業」および「センサー産業機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントに属する主要な製品およびサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要商品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンター、ページプリンター、カラーイメージスキャナー、商業用インクジェットプリンター、シリアルインパクトドットマトリクスプリンター、POSシステム関連製品、インクジェットラベルプリンターおよびこれらの消耗品、液晶プロジェクター、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、ラベルプリンター、スマートグラス、PC 等
デバイス精密機器事業	水晶振動子、水晶発振器、水晶センサー、CMOS LSI、ウオッチ、ウオッチムーブメント、金属粉末、表面処理加工 等
センサー産業機器事業	産業用ロボット、ICハンドラー、産業用インクジェット印刷機、センシングシステム機器等

## (2) セグメント収益および業績

エプソンの報告セグメントによる収益および業績は、以下のとおりであります。セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年6月30日）

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	情報関連機器 事業	デバイス精密 機器事業	センサー産業 機器事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益							
外部収益	182,447	35,684	3,608	221,740	154	109	222,004
セグメント間収益	80	1,078	23	1,182	99	△1,282	-
収益合計	182,528	36,762	3,632	222,922	254	△1,172	222,004
セグメント損益 (事業利益) (注1)	16,410	4,032	△2,067	18,376	△94	△8,608	9,672
その他の営業損益							△2,327
営業利益							7,345
金融収益及び金融費用							△852
持分法による投資利益							19
税引前四半期利益							6,512

(注1) セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

(注3) セグメント損益(事業利益)の「調整額」△8,608百万円には、セグメント間取引消去37百万円、全社費用△8,646百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費および本社機能に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	情報関連機器 事業	デバイス精密 機器事業	センサー産業 機器事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益							
外部収益	201,673	37,561	6,686	245,921	156	180	246,258
セグメント間収益	155	1,373	50	1,579	146	△1,726	-
収益合計	201,828	38,934	6,737	247,500	303	△1,545	246,258
セグメント損益 (事業利益) (注1)	30,220	4,306	△1,774	32,752	△132	△9,110	23,510
その他の営業損益							31,109
営業利益							54,620
金融収益及び金融費用							60
持分法による投資利益							61
税引前四半期利益							54,742

- (注1) セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。
- (注2) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。
- (注3) セグメント損益(事業利益)の「調整額」△9,110百万円には、セグメント間取引消去35百万円、全社費用△9,145百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費および本社機能に係る費用であります。

6. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
	百万円	百万円
デリバティブ負債	2,296	564
短期借入金	57,945	61,017
1年内返済予定の長期借入金	1,999	1,999
1年内償還予定の社債	19,993	—
長期借入金	50,501	50,501
社債(注1)(注2)	89,772	99,747
その他	1,904	1,892
合計	224,413	215,722
流動負債	82,471	63,746
非流動負債	141,942	151,975
合計	224,413	215,722

デリバティブ負債は純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(ヘッジ会計が適用されているものを除く)、社債および借入金は償却原価で測定する金融負債に分類しております。

社債および借入金に関し、エプソンの財務活動に重大な影響を及ぼす財務制限条項は付されておられません。

(注1) 社債の発行

前第1四半期連結累計期間において発行された社債はありません。

当第1四半期連結累計期間において発行された社債は、以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率	償還期限
			百万円	%	
当社	第12回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2014年 6月13日	10,000	0.35	2019年 6月13日

(注2) 社債の償還

前第1四半期連結累計期間において償還された社債はありません。

当第1四半期連結累計期間において償還された社債は、以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率	償還期限
			百万円	%	
当社	第6回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2011年 6月14日	20,000	0.49	2014年 6月13日

7. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年6月30日）

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2013年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,252	7	2013年3月31日	2013年6月25日

当第1四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2014年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,618	37	2014年3月31日	2014年6月25日

8. その他の営業収益

その他の営業収益の内訳は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
	百万円	百万円
退職後給付制度改定益 (注)	—	30,071
その他	1,790	1,735
合計	1,790	31,807

(注) 確定給付企業年金制度の改定により、当社および一部の国内連結子会社の過去勤務費用が△30,071百万円発生し、当第1四半期連結累計期間にその他の営業収益として一括計上したことによるものであります。

9. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(1) 親会社の普通株主に帰属する利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する継続事業からの四半期利益	7,033	46,724
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの四半期損失	△2,019	△132
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	5,013	46,591

(2) 期中平均普通株式数

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	178,892	178,890

## 10. 金融商品

### (1) 公正価値の算定方法

金融資産および金融負債の公正価値は、以下のとおり算定しております。

#### (デリバティブ)

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

#### (株式および債券)

市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値は、入手可能なデータ等を勘案し、類似企業の直近取引価格および将来キャッシュ・フローを割り引く方法等の評価方法により見積っております。

#### (借入金)

短期借入金は、短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、固定金利によるものは、当該長期借入金の元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### (社債)

当社の発行する社債の公正価値は、主に市場価格に基づき算定しております。

#### (リース債務)

ファイナンス・リースは、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、債務額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

#### (その他)

上記以外の金融商品は、短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額と近似しております。

## (2) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	169	169	784	784
株式	16,784	16,784	17,348	17,348
償却原価で測定する金融資産				
現金及び現金同等物	211,510	211,510	200,989	200,989
売上債権及びその他の債権	154,309	154,309	149,578	149,578
債券	103	103	103	103
その他	5,329	5,329	5,439	5,439
公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	2,296	2,296	564	564
償却原価で測定する金融負債				
仕入債務及びその他の債務	123,463	123,463	126,748	126,748
有利子負債				
借入金	110,446	110,631	113,518	113,678
社債	109,765	110,588	99,747	100,622
リース債務	340	340	258	258
その他	1,563	1,563	1,633	1,633



(3) 公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接または間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

エブソンにおいては、上記レベルを更にクラスに細分化して表示する必要があるような測定の不確実性と主観性の程度が大きい金融商品はありません。

エブソンは、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を、当第1四半期連結会計期間末に発生したものと認識しています。

公正価値で測定する金融資産および金融負債に関するヒエラルキー別分類

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2014年3月31日)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ資産	—	169	—	169
株式	14,178	—	2,606	16,784
合計	14,178	169	2,606	16,953
デリバティブ負債	—	2,296	—	2,296

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ資産	—	784	—	784
株式	14,733	—	2,614	17,348
合計	14,733	784	2,614	18,132
デリバティブ負債	—	564	—	564

当第1四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2の間の振替が行われた金融商品はありません。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
期首残高	2,731	2,606
利得および損失合計		
その他の包括利益	△136	33
売却	—	△25
期末残高	2,595	2,614

## 11. 偶発事象

### 重要な訴訟

訴訟については、一般的に不確実性を含んでおり、経済的便益の流出可能性についての信頼に足る判断や財務上の影響額の見積りは困難です。経済的便益の流出可能性が高くない、または財務上の影響額の見積りが不可能な場合には引当金は計上していません。なお、エプソンに係争している重要な訴訟は、以下のとおりであります。

#### (1) 液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑

当社および関係する連結子会社は、液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑に基づき、米国等において複数の取引先などから民事訴訟を提起されております。

また、欧州委員会そのほかの競争法関係当局による調査を受けております。

#### (2) インクジェットプリンターの著作権料に関する民事訴訟

当社の連結子会社であるEpson Deutschland GmbHは、ドイツにおける著作権料徴収団体であるVerwertungsgesellschaft Wortよりシングルファンクションプリンターの著作権料の支払を求める民事訴訟を提起されております。原告は、連邦最高裁判所における原告側の請求が棄却された判決を不服として憲法裁判所に上訴していましたが、憲法裁判所は、連邦最高裁判所の判決がドイツ連邦憲法第14条に定める権利を侵害していると判断し、連邦最高裁判所の判決を破棄するとともに、審理を連邦最高裁判所に差し戻す、という判断を2010年12月に下してあります。その後、2011年7月に連邦最高裁判所は、本件を欧州司法裁判所に付託する手続をとり、2012年10月から審理が開始されましたが、2013年6月に欧州司法裁判所は、EU加盟国がプリンターやPCの製造業者に対して著作権料を課すことを認める旨の判断を示しました。これを受け、2014年7月に連邦裁判所においても、プリンターやPCが著作権料の賦課対象であるとの判決があり、具体的な著作権料率に関しては、今後ドイツの下級裁判所で審議されることになる見込みです。

また、当社の連結子会社であるEpson Europe B.V.（以下「EEB」という。）は、2010年6月にベルギーにおける著作権料徴収団体であるLa SCRL REPROBELに対して、マルチファンクションプリンターに関する著作権料の返還などを求める民事訴訟を提起しました。その後、La SCRL REPROBELがEEBを提訴したことにより、これら二つの訴訟は併合され、かかる訴訟の第1審ではEEBの主張を棄却する判決がなされましたが、EEBは、これを不服として上訴する方針です。

## 12. 後発事象

重要な後発事象はありません。

## 13. 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2014年8月8日に当社代表取締役社長 碓井 稔および専務取締役 経営管理本部長 濱 典幸によって承認されております。

## 2 【その他】

### 重要な訴訟事件等

エプソンに関する重要な訴訟事件等については、「1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記  
11. 偶発事象」に記載のとおりであります。

### 3 【国際会計基準による前連結会計年度に係る連結財務諸表】

#### (1) 【連結財政状態計算書】

	注記	移行日	前々連結会計年度	前連結会計年度
		(2012年4月1日)	(2013年3月31日)	(2014年3月31日)
		百万円	百万円	百万円
<b>資産</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び現金同等物	8, 35	150, 045	184, 654	211, 510
売上債権及びその他の債権	9, 35	143, 290	139, 426	154, 309
棚卸資産	10	162, 170	164, 345	181, 581
未収法人所得税		2, 545	3, 750	2, 284
その他の金融資産	11, 35	1, 121	2, 144	505
その他の流動資産	12	10, 156	9, 313	10, 452
流動資産合計		469, 329	503, 635	560, 645
<b>非流動資産</b>				
有形固定資産	13, 15	219, 797	223, 885	222, 556
無形資産	14	16, 124	16, 027	18, 947
投資不動産	17	10, 731	11, 583	10, 273
持分法で会計処理されている投資		2, 970	3, 361	3, 858
退職給付に係る資産	23	70	87	10
その他の金融資産	11, 35	16, 425	17, 182	21, 881
その他の非流動資産	12	2, 331	2, 797	2, 931
繰延税金資産	18	51, 838	43, 804	67, 786
非流動資産合計		320, 291	318, 730	348, 245
資産合計		789, 620	822, 365	908, 890

		移行日 (2012年4月1日)	前々連結会計年度 (2013年3月31日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)
	注記	百万円	百万円	百万円
負債及び資本				
負債				
流動負債				
仕入債務及びその他の債務	19, 35	134, 123	109, 031	123, 463
未払法人所得税		7, 631	7, 338	13, 689
その他の金融負債	20, 35	104, 257	134, 910	82, 471
引当金	21	16, 865	18, 267	22, 397
その他の流動負債	22	70, 753	78, 123	94, 064
流動負債合計		333, 631	347, 671	336, 087
非流動負債				
その他の金融負債	20, 35	139, 392	143, 718	141, 942
退職給付に係る負債	23	58, 805	72, 173	56, 362
引当金	21	4, 532	4, 720	5, 401
その他の非流動負債	22	3, 532	4, 269	3, 698
繰延税金負債	18	1, 358	1, 843	640
非流動負債合計		207, 620	226, 724	208, 045
負債合計		541, 252	574, 396	544, 132
資本				
資本金	24	53, 204	53, 204	53, 204
資本剰余金	24	84, 321	84, 321	84, 321
自己株式	24	△20, 453	△20, 453	△20, 457
その他の資本の構成要素	24	68	26, 958	49, 716
利益剰余金		129, 532	101, 876	195, 587
親会社の所有者に帰属する持分合計		246, 672	245, 905	362, 371
非支配持分		1, 695	2, 063	2, 385
資本合計		248, 368	247, 969	364, 757
負債及び資本合計		789, 620	822, 365	908, 890

## (2) 【連結包括利益計算書】

	注記	前々連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
		百万円	百万円
売上収益	6, 26	849, 631	1, 008, 407
売上原価	10, 13, 14, 28	△567, 959	△645, 818
売上総利益		281, 671	362, 589
販売費及び一般管理費	13, 14, 17, 27, 28	△245, 074	△272, 501
その他の営業収益	17, 29	7, 775	5, 998
その他の営業費用	13, 30	△15, 105	△16, 537
営業利益		29, 268	79, 549
金融収益	31	3, 397	2, 685
金融費用	31	△4, 723	△4, 428
持分法による投資利益		122	170
税引前利益		28, 064	77, 977
法人所得税費用	18	△16, 026	9, 345
継続事業からの当期利益		12, 038	87, 322
非継続事業からの当期損失	32	△20, 771	△2, 880
当期利益又は当期損失 (△)		△8, 733	84, 442
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の負債 (資産) の純額の再測定	33	△14, 098	13, 086
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	33	1, 273	2, 785
純損益に振り替えられることのない項目合計		△12, 825	15, 871
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	33	25, 971	19, 378
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動 の有効部分	33	△175	632
持分法適用会社に対する持分相当額	33	110	154
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		25, 906	20, 166
税引後その他の包括利益合計		13, 081	36, 038
当期包括利益合計		4, 347	120, 480

	注記	前々連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
		百万円	百万円
当期利益の帰属			
親会社の所有者		△8,907	84,203
非支配持分		173	239
当期利益又は当期損失 (△)		△8,733	84,442
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		3,884	120,047
非支配持分		463	432
当期包括利益合計		4,347	120,480
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益又は基本的1株当たり当期損失 (△) (円)	34	△49.79	470.69
継続事業に関する1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益 (円)	34	66.32	486.80
非継続事業に関する1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期損失 (円)	34	△116.11	△16.10

## (3) 【連結持分変動計算書】

## 親会社の所有者に帰属する持分

	注記	その他の資本の構成要素					
		資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付制度の負債(資産)の純額の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2012年4月1日 残高		53,204	84,321	△20,453	—	1,187	—
当期損失(△)		—	—	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	△14,097	1,279	25,785
当期包括利益合計		—	—	—	△14,097	1,279	25,785
自己株式の取得	24	—	—	△0	—	—	—
配当金	25	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	—	14,097	—	—
所有者との取引額等合計		—	—	△0	14,097	—	—
2013年3月31日 残高		53,204	84,321	△20,453	—	2,467	25,785
当期利益		—	—	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	13,086	2,864	19,260
当期包括利益合計		—	—	—	13,086	2,864	19,260
自己株式の取得	24	—	—	△4	—	—	—
配当金	25	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	—	△13,086	—	—
所有者との取引額等合計		—	—	△4	△13,086	—	—
2014年3月31日 残高		53,204	84,321	△20,457	—	5,332	45,046



## 親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素						
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動の有効 部分	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
注記	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2012年4月1日 残高	△1,119	68	129,532	246,672	1,695	248,368
当期損失(△)	—	—	△8,907	△8,907	173	△8,733
その他の包括利益	△175	12,792	—	12,792	289	13,081
当期包括利益合計	△175	12,792	△8,907	3,884	463	4,347
自己株式の取得	24	—	—	△0	—	△0
配当金	25	—	△4,651	△4,651	△95	△4,746
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	14,097	△14,097	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	14,097	△18,748	△4,651	△95	△4,746
2013年3月31日 残高	△1,295	26,958	101,876	245,905	2,063	247,969
当期利益	—	—	84,203	84,203	239	84,442
その他の包括利益	632	35,844	—	35,844	193	36,038
当期包括利益合計	632	35,844	84,203	120,047	432	120,480
自己株式の取得	24	—	—	△4	—	△4
配当金	25	—	△3,577	△3,577	△110	△3,688
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	△13,086	13,086	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△13,086	9,508	△3,581	△110	△3,692
2014年3月31日 残高	△662	49,716	195,587	362,371	2,385	364,757

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前々連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益又は当期損失 (△)	△8,733	84,442
減価償却費及び償却費	38,987	41,375
減損損失	5,019	4,429
金融収益及び金融費用 (△は益)	1,325	1,742
持分法による投資損益 (△は益)	△122	△170
固定資産除売却損益 (△は益)	1,286	650
訴訟関連損失	16,268	2,227
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	12,866	△7,225
棚卸資産の増減額 (△は増加)	17,952	△1,650
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△23,869	12,148
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,161	△4,830
その他	13,561	△2,886
小計	71,381	130,251
利息及び配当金の受取額	1,833	2,099
利息の支払額	△3,099	△2,693
訴訟関連損失の支払額	△14,095	△4,068
法人所得税の支払額	△11,373	△10,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,646	114,859

注記	前々連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△500
投資有価証券の売却による収入	6	14
有形固定資産の取得による支出	△39,962	△33,725
有形固定資産の売却による収入	1,073	564
無形資産の取得による支出	△5,837	△8,261
無形資産の売却による収入	30	36
事業譲渡による収入	7	3,147
その他	124	627
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,417	△41,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,962	2,503
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△30,500	△75,000
社債の発行による収入	30,000	20,000
社債の償還による支出	△40,000	—
リース債務の返済による支出	△417	△379
配当金の支払額	25	△4,651
非支配持分への配当金の支払額	△94	△110
自己株式の取得による支出	△0	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,298	△56,567
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	10,091	9,808
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,618	26,856
現金及び現金同等物の期首残高	8	150,035
現金及び現金同等物の期末残高	8	184,654

## 【連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

セイコーエプソン株式会社（以下「当社」という。）は日本国にある株式会社であります。当社の登記されている本社および主要な事業所の住所は、ホームページ（<http://www.epson.jp>）で開示しております。

当社およびその関係会社（以下「エプソン」という。）の事業内容および主要な活動は、「6. セグメント情報」に記載しております。

### 2. 作成の基礎

#### （1）IFRSに準拠している旨および初度適用に関する事項

エプソンの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。

エプソンの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。また、当連結財務諸表は、エプソンがIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表であり、IFRSへの移行日（以下「移行日」という。）は2012年4月1日となります。移行日および比較年度において、IFRSへの移行がエプソンの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に与える影響は「41. 初度適用」に記載しております。

早期適用していないIFRSおよびIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）の規定により認められた免除規定を除き、エプソンの会計方針は2014年3月31日において有効なIFRSに準拠しております。適用した免除規定については、「41. 初度適用」に記載しております。

#### （2）測定の基礎

エプソンの連結財務諸表は、「3. 重要な会計方針」に記載している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### （3）機能通貨および表示通貨

エプソンの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は切り捨てして表示しております。

#### （4）子会社の報告期間

一部の在外連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

### 3. 重要な会計方針

#### (1) 連結の基礎

この連結財務諸表は、エプソンの財務諸表ならびに関連会社およびジョイント・ベンチャーの持分相当額を含んでおります。

##### ① 子会社

子会社とはエプソンにより支配されている企業をいい、支配とは、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利、および投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力のすべてを有している場合をいいます。子会社については、エプソンが支配を獲得した日を取得日とし、その日よりエプソンが支配を喪失する日まで連結しております。

グループ内の債権債務残高および取引、ならびにグループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

##### ② 関連会社

関連会社とは、エプソンが当該企業の財務および営業の方針に重要な影響力を有している企業をいいます。関連会社については、エプソンが重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、持分法によって処理しております。

##### ③ ジョイント・ベンチャー

ジョイント・ベンチャーとは、投資先の重要な事業活動に関する意思決定に際して、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする事業体であり、かつ、エプソンが取決めに対する契約上合意された支配を共有している当事者として、当該事業体にかかる純資産に対する権利を有しているジョイント・アレンジメントをいいます。なお、エプソンが有するジョイント・ベンチャーについては、持分法によって処理しております。

#### (2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得原価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債、被取得企業のすべての非支配持分および当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価が識別可能な資産および負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結包括利益計算書において純損益として認識しております。発生した取得関連費用は純損益として認識しております。なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しており、当該取引からのれんは認識しておりません。

#### (3) 外貨換算

エプソンの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。また、グループ内の各企業はそれぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

外貨建取引は、取引日における直物為替相場またはそれに近似するレートにより機能通貨に換算しております。外貨建の貨幣性資産および負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により機能通貨に換算しております。当該換算および決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。ただし、在外営業活動体（海外子会社等）に対する純投資のヘッジ手段として指定された金融商品、その他の包括利益を通じて測定される金融資産、およびキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体の資産および負債は連結会計年度末日の直物為替相場により、収益および費用は取引日の直物為替相場またはそれに近似するレートにより、それぞれ円貨に換算しており、その換算差額はその他の包括利益として認識しております。在外営業活動体が処分された場合には、当該営業活動体に関連する累積換算差額を処分した期の純損益として認識しております。

#### (4) 金融商品

エプソンは、金融商品に係る会計処理について、IFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2010年10月改訂)を早期適用しております。

##### ① 金融資産

###### (i) 当初認識および測定

金融資産は、当初認識時に、償却原価で測定する金融資産と公正価値で測定する金融資産に分類しております。

金融資産は、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類し、それ以外の場合には公正価値で測定する金融資産へ分類しております。

- (a) 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- (b) 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

公正価値で測定する金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有する資本性金融商品を除き、資本性金融商品ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される場合を除き、公正価値に、当該金融資産に直接帰属する取引費用を加算した金額で当初認識しております。

金融資産のうち、営業債権およびその他の債権は、これらの発生日に当初認識しております。その他のすべての金融資産は、当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

###### (ii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

###### (a) 償却原価により測定する金融資産

償却原価により測定する金融資産については実効金利法による償却原価により測定しております。

###### (b) その他の金融資産

償却原価により測定する金融資産以外の金融資産は公正価値で測定しております。

公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動は純損益として認識しております。

ただし、資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動はその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合、あるいは公正価値が著しく下落した場合には利益剰余金に振り替えております。なお、当該金融資産からの配当金については各連結会計年度の純損益として認識しております。

###### (iii) 認識の中止

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的にすべて移転する取引において、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、認識を中止しております。

##### ② 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産については、各連結会計年度ごとに減損の客観的証拠の有無を検討しております。減損の客観的証拠には、債務者または債務者グループの重大な財政状態の悪化、元金の支払に対する債務不履行や延滞、債務者の破産等を含んでおります。

減損の客観的な証拠の有無は、個別に重要な場合は個別評価、個別に重要でない場合は集成的評価により検討しております。

減損の客観的な証拠がある場合、減損損失の金額は、当該資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定しております。

減損が認識された償却原価で測定する金融資産の帳簿価額は貸倒引当金を通じて減額し、減損損失を純損益にて認識しており、将来の回収を現実的に見込まず、すべての担保が実現または当社グループに移転されたときに、直接減額しております。減損認識後に生じた事象により、減損損失が減少する場合は、減損損失の減少額を貸倒引当金を通じて純損益にて戻し入れております。

### ③ 金融負債

#### (i) 当初認識および測定

金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債と償却原価で測定する金融負債とに分類しております。エプソンは、金融負債の当初認識時に当該分類を決定しております。

すべての金融負債は公正価値で当初認識時に測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、当初認識時に当該金融負債に直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

#### (ii) 事後測定

金融負債は、その分類に応じて以下のとおり事後測定しております。

##### (a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融負債を含んでおります。

##### (b) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却および認識が中止された場合の利得および損失は、連結包括利益計算書において純損益として認識しております。

#### (iii) 認識の中止

金融負債は、契約上の義務が履行されたか、債務が免除されたか、または失効した場合に認識を中止しております。

### ④ 金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ純額ベースで決済するかまたは資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で計上しております。

### ⑤ デリバティブ

エプソンは、為替リスクや金利リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約取引および直物為替先渡取引（NDF）等のデリバティブを利用しております。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初認識され、その後も公正価値で事後測定しております。

デリバティブの公正価値の変動は連結包括利益計算書において純損益として認識しております。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジおよび在外営業活動体の純投資ヘッジの有効部分は連結包括利益計算書においてその他の包括利益として認識しております。

### ⑥ ヘッジ会計

エプソンは、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係ならびにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的および戦略について、公式に指定し、文書化を行っております。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象となる項目または取引ならびにヘッジされるリスクの性質およびヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の公正価値変動の有効性の評価方法等を含んでおります。これらのヘッジは、公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺する上で非常に有効であることが見込まれますが、ヘッジ指定を受けたすべての財務報告期間にわたって実際に非常に有効であったか否かを判断するために、継続的に評価しております。

ヘッジ会計に関する要件を満たすヘッジは、以下の様に分類し、会計処理しております。

#### (i) 公正価値ヘッジ

デリバティブの公正価値の変動は、連結包括利益計算書において純損益として認識しております。ヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動については、ヘッジ対象の帳簿価額を修正し、連結包括利益計算書において純損益として認識しております。

#### (ii) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得または損失のうち有効な部分は、その他の包括利益にて認識し、非有効部分は純損益にて認識しております。

その他の包括利益に計上されたヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。ヘッジ対象が非金融資産または非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益として認識されている金額は、非金融資産または非金融負債の当初の帳簿価額の修正として振り替えております。

予定取引または確定約定の発生がもはや見込まれない場合には、従来その他の包括利益を通じてその他の資本の構成要素として認識していた累積損益を純損益に振り替えております。ヘッジ手段が失効、売却、または他のヘッジ手段への入替えや更新が行われずに終了または行使された場合、もしくはヘッジ指定を取り消された場合には、従来その他の包括利益を通じてその他の資本の構成要素として認識されていた金額は、予定取引または確定約定が発生するまで引き続きその他の資本の構成要素に計上しております。

(iii) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資のヘッジについては、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様の方法で会計処理しております。ヘッジ手段に係る利得および損失のうち、有効部分は連結包括利益計算書においてその他の包括利益として認識し、非有効部分は連結包括利益計算書において純損益として認識しております。在外営業活動体の処分時には、従来その他の包括利益を通じてその他の資本の構成要素として認識していた累積損益を純損益に振り替えております。

⑦ 金融商品の公正価値

各連結会計年度末日現在、活発な市場が存在する金融商品の公正価値は、市場における公表価格またはディーラー価格を参照しております。

活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して算定しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産の取得原価には、購入原価、加工費、および棚卸資産が現在の場所および状態に至るまでに発生したその他のすべての原価を含んでおります。

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定し、原価の算定にあたっては、主として総平均法を使用しております。また、正味実現可能価額は、通常の事業過程における予想売価から、完成に要する見積原価および販売に要する見積費用を控除して算定しております。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去および原状回復費用、ならびに資産計上の要件を満たす借入費用を含めております。

土地等の償却を行わない資産を除き、各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物：10～35年
- ・機械装置及び運搬具：2～12年

なお、見積耐用年数、減価償却方法および残存価額は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって調整しております。

(8) 無形資産

① のれん

のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

のれんは償却を行わず、事業を行う地域および事業の種類に基づいて識別された資金生成単位に配分し、各連結会計年度ごとまたは減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は連結包括利益計算書において純損益として認識され、その後の戻入は行っておりません。



## ② のれん以外の無形資産

無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しており、企業結合において取得した無形資産の取得原価は、取得日現在における公正価値で測定しております。なお、内部創出の無形資産については、資産化の要件を満たす開発費用を除き、その支出額はすべて発生した期の純損益として認識しております。

耐用年数を確定できる無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却し、減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。耐用年数を確定できる無形資産の見積耐用年数および償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって調整しております。

耐用年数を確定できる無形資産の主な見積耐用年数は、以下のとおりであります。

・ソフトウェア：5年

耐用年数を確定できない無形資産および未だ使用可能でない無形資産については、償却を行わず、各連結会計年度ごとまたは減損の兆候が存在する場合にはその都度、個別にまたは各資金生成単位で減損テストを実施しております。

## (9) リース

リースは、所有にともなうリスクと経済価値が実質的にすべてエプソンに移転する場合には、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースとして分類しております。

ファイナンス・リース取引においては、リース資産およびリース負債は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で連結財政状態計算書に計上しております。リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額とに配分しております。リース資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料は連結包括利益計算書において、リース期間にわたって定額法により純損益として認識しております。また、変動リース料は、発生した期間の純損益として認識しております。

契約がリースであるか否か、または契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の履行が特定資産または資産グループの使用に依存しているかどうか、または契約により当該資産を使用する権利が与えられているかどうかに基づき、契約の実質により判断しております。

## (10) 投資不動産

投資不動産は、賃貸収益または資本増価、もしくはその両方を目的として保有する不動産であります。

投資不動産の測定においては、有形固定資産に準じて原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

なお、主要な投資不動産の見積耐用年数は35年であります。

## (11) 非金融資産の減損

エプソンは各連結会計年度において、各資産についての減損の兆候の有無の判定を行い、何らかの兆候が存在する場合または連結会計年度ごとに減損テストが要求されている場合、その資産の回収可能価額を見積っております。個々の資産について回収可能価額を見積ることができない場合には、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積っております。回収可能価額は、資産または資金生成単位の売却費用控除後の公正価値とその使用価値のうち高い方の金額で算定しております。資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超える場合は、その資産について減損を認識し、回収可能価額まで評価減しております。また、使用価値の評価における見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値に関する現在の市場評価および当該資産に固有のリスク等を反映した税引前割引率を使用して、現在価値まで割引いております。

のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、その回収可能価額の算定に使用した想定事項に変更が生じた場合等、損失の減少または消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかについて評価を行っております。そのような兆候が存在する場合は、当該資産または資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が、資産または資金生成単位の帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失を戻し入れております。

#### (12) 売却目的で保有する非流動資産および非継続事業

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産および資産グループのうち、1年以内に売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能で、エプソンの経営者が売却を確約している場合には、売却目的で保有する非流動資産および処分グループとして分類し、非流動資産は減価償却または償却は行わず、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しております。

既に処分されたかまたは売却目的保有に分類された企業の構成単位で、次のいずれかに該当する場合、非継続事業として認識しております。

- ・独立の主要な事業分野または営業地域
- ・独立の主要な事業分野または営業地域を処分する統一された計画の一部
- ・転売のみのために取得した子会社

#### (13) 従業員退職給付

エプソンは、従業員の退職給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営しております。エプソンは確定給付制度債務の現在価値および関連する当期勤務費用、ならびに過去勤務費用を、予測単位積増方式を使用し、各制度ごとに個別に算定しております。割引率は、将来の毎連結会計年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した連結会計年度末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。確定給付制度に係る負債または資産の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値（必要な場合には、確定給付資産の上限、最低積立要件への調整を含む）を控除して算定しております。また確定給付負債または資産の純額に係る利息純額は、金融費用として計上しております。

確定給付制度の負債または資産の純額の再測定は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識しており、直ちに利益剰余金に振り替えております。過去勤務費用は、制度改訂または縮小が発生した時、あるいは関連するリストラクチャリング費用または解雇給付を認識した時の、いずれか早い方の期において純損益として認識しております。

確定拠出型の退職給付に係る費用は、拠出した時点で純損益として認識しております。

#### (14) 引当金

エプソンは、過去の事象の結果として、法的債務または推定的債務を有しており、債務の決済を要求される可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼できる見積りが可能である場合に引当金を認識しております。

貨幣の時間的価値が重要な場合には、決済のために要すると見積もられた支出額の現在価値で測定しております。

#### (15) 収益

##### ① 物品の販売

エプソンは、情報関連機器、デバイス精密機器、センサー産業機器等の販売を行っており、このような物品の販売からの収益は、物品の所有にともなう重要なリスクおよび経済価値を買手に移転し、物品に対する継続的な関与および実質的支配を保持せず、将来の経済的便益がエプソンに流入する可能性が高く、当該便益およびそれに対応する原価を信頼性をもって測定可能である場合に認識しており、通常は物品の引渡時となります。また、収益は値引および割戻等を控除後の受領したまたは受領可能な対価の公正価値で測定しております。

##### ② 利息収益

利息収益は、実効金利法により認識しております。

##### ③ 配当金

配当は、支払を受ける株主の権利が確定した時に認識しております。

##### ④ ロイヤリティ

ロイヤリティは、関連する契約の実質に従って発生基準で認識しております。

##### ⑤ 役務の提供

役務の提供による収益は、役務が提供された連結会計年度の期末日現在のその取引の進捗度に応じて認識しております。

#### (16) 政府補助金

政府補助金は、企業が補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に公正価値で認識しております。

政府補助金が費用項目に関する場合、当該補助金で補填することが意図されている関連費用を認識する期間にわたって定期的に収益認識し、未経過の補助金収入を繰延収益として負債に計上しております。また、資産に関する政府補助金は、当該補助金の金額を資産の取得原価から控除しております。

#### (17) 借入費用

意図した使用または販売が可能となるまでに相当の期間を必要とするような資産に関して、その資産の取得、建設または製造に直接起因する借入費用は、当該資産の取得原価の一部として資産化しております。その他の借入費用はすべて、発生した期間に純損益として認識しております。

#### (18) 法人所得税

連結包括利益計算書上の法人所得税費用は、当期税金費用と繰延税金費用の合計として表示しております。

当期税金費用は、税務当局に対する納付または税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定に使用する税率および税法は、連結会計年度末日までに制定または実質的に制定されたものであります。当期税金費用は、その他の包括利益または資本において直接認識される項目から生じる税金および企業結合から生じる税金を除き、純損益として認識しております。

繰延税金費用は、連結会計年度末日における資産および負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との間の一時差異に基づいて算定しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除および繰越欠損金について、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識し、繰延税金負債は、原則として、将来加算一時差異について認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産または負債を計上しておりません。

- ・のれんの当初認識から生じる場合
- ・企業結合でない取引で、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得（欠損金）にも影響を与えない取引における資産または負債の当初認識から生じる場合
- ・子会社、関連会社に対する投資およびジョイント・ベンチャーに対する持分に係る将来減算一時差異に関しては、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合、または当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が低い場合
- ・子会社、関連会社に対する投資およびジョイント・ベンチャーに対する持分に係る将来加算一時差異に関しては、一時差異の解消の時点をコントロールすることができ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産および負債は、連結会計年度末日までに制定または実質的に制定されている税率に基づいて、当該資産が実現されるまたは負債が決済される年度の税率を見積り、算定しております。

#### (19) 自己株式

自己株式は取得原価で認識し、資本から控除しております。自己株式の購入、売却または消却において純損益は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識しております。

#### (20) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。

#### (21) 配当金

当社の株主に対する配当のうち、期末配当は当社の株主総会により承認された日、中間配当は取締役会により承認された日の属する期間の負債として認識しております。

#### (22) 偶発事象

##### ① 偶発負債

連結会計年度末日現在において発生可能性のある債務を有しているが、それが連結会計年度末日現在の債務であるか否か確認ができないもの、または、過去の事象から発生した現在の債務であるが引当金の認識基準を満たさないものについては、偶発負債として注記しております。

##### ② 偶発資産

将来の経済的便益の流入について、その実現が連結会計年度末日現在において確実でないものの、その実現可能性が高い場合には、偶発資産として注記しております。

#### 4. 重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断

エプソンの連結財務諸表は、収益および費用、資産および負債の測定ならびに連結会計年度末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積りおよび仮定を含んでおります。これらの見積りおよび仮定は過去の実績および連結会計年度末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよび仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積りおよび仮定の見直しによる影響は、その見積りおよび仮定を見直した期間およびそれ以降の期間において認識しております。

見積りおよび仮定のうち、エプソンの連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、以下のとおりであります。

##### (1) 有形固定資産、のれん、無形資産および投資不動産の減損

エプソンは、有形固定資産、のれん、無形資産および投資不動産について、回収可能価額が帳簿価額を下回る兆候がある場合には、減損テストを実施しております。

減損テストは、資産の帳簿価額と回収可能価額を比較することにより実施し、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には減損損失を計上することとなります。回収可能価額は、主に割引キャッシュ・フロー・モデルにより算定しており、算定に際しては、資産の耐用年数や将来のキャッシュ・フロー、割引率、長期成長率等について一定の仮定を設定しております。これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

回収可能価額の算定方法については、「13. 有形固定資産」に記載しております。

##### (2) 従業員退職給付

エプソンは確定給付型を含む様々な退職給付制度を有しております。

これらの各制度に係る確定給付制度債務の現在価値および関連する勤務費用等は、数理計算上の仮定に基づいて算定されております。数理計算上の仮定には、割引率など様々な変数についての見積りおよび判断が求められます。

数理計算上の仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

これらの数理計算上の仮定およびそれに関連する感応度については「23. 従業員退職給付」に記載しております。

##### (3) 引当金

エプソンは、製品保証引当金や訴訟損失引当金等、種々の引当金を連結財政状態計算書に計上しております。

これらの引当金は、連結会計年度末日における債務に関するリスクおよび不確実性を考慮に入れた、債務の決済に要する支出の最善の見積りに基づいて計上されております。

債務の決済に要する支出額は、将来の起こりうる結果を総合的に勘案して算定しておりますが、予想しえない事象の発生や状況の変化によって影響を受ける可能性があり、実際の支払額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

計上している引当金の性質および金額については「21. 引当金」に記載しております。

#### (4) 法人所得税

エプソンは世界各国において事業活動を展開しており、各国の税務当局に納付することになると予想される金額を、法令等に従って合理的に見積り、未払法人所得税および当期税金費用を計上しております。

未払法人所得税および当期税金費用の算定に際しては、課税対象企業および管轄税務当局による税法規定の解釈や過去の税務調査の経緯等、様々な要因について見積りおよび判断が必要となります。

そのため、計上された未払法人所得税および当期税金費用と、実際の未払法人所得税および当期税金費用の金額が異なる可能性があり、その場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。

繰延税金資産の認識に際しては、課税所得が生じる可能性の判断において、事業計画に基づいて将来獲得しうる課税所得の時期およびその金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

課税所得が生じる時期および金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期および金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

法人所得税に関連する内容および金額については「18. 法人所得税」に記載しております。

#### (5) 偶発事象

偶発事象は、連結会計年度末日におけるすべての利用可能な証拠を勘案し、その発生可能性および金額的影響を考慮した上で、将来の事業に重要な影響を及ぼしうる項目を開示しております。

偶発事象の内容については「39. 偶発事象」に記載しております。

#### 5. 未適用の新基準書

連結財務諸表の承認日までに新設または改訂が行われた新基準書および新解釈指針のうち、エプソンが早期適用していない主なものは、以下のとおりであります。

なお、現時点では以下の新基準書および新解釈指針を適用することにより、エプソンの業績および財政状態に重要な影響を及ぼすことはない判断しております。

IFRS	強制適用時期 (以降開始年度)	エプソン適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第9号 金融商品	—	—	一般ヘッジ会計に係る改訂
IFRS第10号 連結財務諸表	2014年1月1日	2015年3月期	投資企業が保有する投資に係る会計処理の設定
IFRS第12号 他の企業への関与の開示	2014年1月1日	2015年3月期	投資企業が保有する投資の開示要件の追加
IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益	2017年1月1日	2018年3月期	収益認識に係る改訂
IAS第32号 金融商品：表示	2014年1月1日	2015年3月期	相殺表示の要件の明確化および適用指針の追加
IAS第36号 資産の減損	2014年1月1日	2015年3月期	非金融資産の回収可能額の開示に関する規定の改訂
IAS第39号 金融商品：認識および測定	2014年1月1日	2015年3月期	ヘッジ会計中止規定に対する例外規定の設定
IFRIC第21号 賦課金	2014年1月1日	2015年3月期	賦課金の会計処理の明確化

## 6. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

エプソンの報告セグメントは、エプソンの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

エプソンは主に情報関連機器、デバイス精密機器およびセンサー産業機器を製造・販売しており、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成される「情報関連機器事業」、「デバイス精密機器事業」および「センサー産業機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントに属する主要な製品およびサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要商品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンター、ページプリンター、カラーイメージスキャナー、商業用インクジェットプリンター、シリアルインパクトドットマトリクスプリンター、POSシステム関連製品、インクジェットラベルプリンターおよびこれらの消耗品、液晶プロジェクター、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、ラベルプリンター、ヘッドマウントディスプレイ、PC 等
デバイス精密機器事業	水晶振動子、水晶発振器、水晶センサー、CMOS LSI、ウオッチ、ウオッチムーブメント、金属粉末、表面処理加工 等
センサー産業機器事業	産業用ロボット、ICハンドラー、産業用インクジェット印刷機、センシングシステム機器等

### (2) セグメント収益および業績

エプソンの報告セグメントによる収益および業績は、以下のとおりであります。セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前々連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	情報関連機器 事業	デバイス精密 機器事業	センサー産業 機器事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益							
外部収益	692,031	134,882	11,131	838,045	856	10,729	849,631
セグメント間収益	425	7,130	84	7,640	409	△8,049	—
収益合計	692,456	142,012	11,216	845,685	1,265	2,680	849,631
セグメント損益 (事業利益) (注1)	61,592	10,368	△9,511	62,449	△237	△25,614	36,597
その他の項目							
減価償却費及び償却費	△24,781	△6,682	△345	△31,808	△12	△6,413	△38,234
減損損失（金融資産の減損 損失を除く）	△532	△7	—	△539	—	△4,479	△5,019
報告セグメント資産	375,663	116,832	12,944	505,440	1,609	315,316	822,365
資本的支出	32,639	4,519	579	37,737	0	1,844	39,582

(注1) セグメント損益（事業利益）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

(注3) セグメント損益（事業利益）の「調整額」△25,614百万円には、セグメント間取引消去531百万円、全社費用△26,145百万円が含まれております。全社費用は、主に特許料収入と報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費および本社機能に係る費用であります。

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	情報関連機器 事業	デバイス精密 機器事業	センサー産業 機器事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益							
外部収益	840,783	143,905	15,964	1,000,653	892	6,862	1,008,407
セグメント間収益	444	4,873	210	5,529	441	△5,970	—
収益合計	841,228	148,779	16,174	1,006,182	1,333	891	1,008,407
セグメント損益 (事業利益) (注1)	123,778	10,857	△9,975	124,661	△260	△34,312	90,087
その他の項目							
減価償却費及び償却費	△27,365	△7,638	△728	△35,732	△21	△4,957	△40,711
減損損失（金融資産の減損 損失を除く）	△200	△106	△359	△665	—	△3,763	△4,429
報告セグメント資産	434,296	123,742	11,876	569,915	845	338,129	908,890
資本的支出	26,452	7,984	696	35,132	10	3,846	38,989

(注1) セグメント損益（事業利益）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

(注3) セグメント損益（事業利益）の「調整額」△34,312百万円には、セグメント間取引消去145百万円、全社費用△34,458百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費および本社機能に係る費用であります。

セグメント損益（事業利益）から税引前利益への調整表  
前々連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

	報告セグメント				その他	調整額	連結
	情報関連機器 事業	デバイス精密 機器事業	センサー産業 機器事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
セグメント損益 (事業利益)	61,592	10,368	△9,511	62,449	△237	△25,614	36,597
その他の営業損益							△7,329
営業利益							29,268
金融収益及び金融費用							△1,325
持分法による投資利益							122
税引前利益							28,064

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

	報告セグメント				その他	調整額	連結
	情報関連機器 事業	デバイス精密 機器事業	センサー産業 機器事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
セグメント損益 (事業利益)	123,778	10,857	△9,975	124,661	△260	△34,312	90,087
その他の営業損益							△10,538
営業利益							79,549
金融収益及び金融費用							△1,742
持分法による投資利益							170
税引前利益							77,977

(3) 地域別に関する情報

各連結会計年度の非流動資産および外部顧客からの売上収益の地域別内訳は、以下のとおりであります。

非流動資産

	移行日 (2012年4月1日)	前々連結会計年度 (2013年3月31日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
日本	191,748	181,209	175,034
米州	3,107	3,054	4,840
中華人民共和国 (香港を含む)	17,101	20,977	23,498
その他	39,998	52,414	55,193
連結	251,956	257,655	258,567

(注) 非流動資産は資産の所在地によっており、その他の金融資産、繰延税金資産および退職給付に係る資産を含んでおりません。

外部顧客からの売上収益

	前々連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
	百万円	百万円
日本	263,008	280,936
米国	139,953	177,935
中華人民共和国 (香港、マカオを含む)	106,919	132,504
その他	339,750	417,031
連結	849,631	1,008,407

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(4) 主要な顧客に関する情報

エプソンの収益全体の10%を超える単一の外部顧客との取引はありません。



## 7. 事業譲渡

### 光学事業の譲渡

#### (1) 概要

前々連結会計年度において、エプソンは、HOYA株式会社（以下「HOYA」という。）と、エプソンの光学事業について、HOYAへ譲渡すること等で合意し、2012年11月16日付で契約を締結し、2013年2月1日付で同契約を実行いたしました。

#### (2) 譲渡による受取対価およびその内訳

	受取対価
	百万円
現金	3,147
受取対価合計	3,147

#### (3) 譲渡資産の金額

	公正価値
	百万円
棚卸資産	1,194
その他の流動資産	30
有形固定資産	3,509
無形資産	69
その他の金融資産（非流動）	30
その他の非流動資産	1
資産合計	4,835

## 8. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりであります。

	移行日 (2012年4月1日)	前々連結会計年度 (2013年3月31日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
現金及び預金	123,045	106,654	118,510
短期投資	27,000	78,000	93,000
連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	150,045	184,654	211,510
短期借入金(当座借越)	△9	—	—
連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	150,035	184,654	211,510

9. 売上債権及びその他の債権

売上債権及びその他の債権の内訳は、以下のとおりであります。

	移行日 (2012年4月1日)	前々連結会計年度 (2013年3月31日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
受取手形及び売掛金	133,887	130,107	145,311
未収入金	10,981	10,708	10,495
貸倒引当金	△1,578	△1,390	△1,497
合計	143,290	139,426	154,309

連結財政状態計算書では、貸倒引当金控除後の金額で表示しております。

売上債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

10. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下のとおりであります。

	移行日 (2012年4月1日)	前々連結会計年度 (2013年3月31日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
商品及び製品	99,194	94,555	109,708
仕掛品	42,125	49,942	49,994
原材料	17,445	15,465	16,979
貯蔵品	3,405	4,381	4,898
合計	162,170	164,345	181,581

前々連結会計年度および前連結会計年度において費用認識され、売上原価に含まれている棚卸資産の金額は、それぞれ△560,737百万円および△639,595百万円であります。

売上原価には、それぞれ△28,525百万円および△27,542百万円の棚卸資産の評価減が含まれております。なお、担保に差し入れている棚卸資産はありません。

## 11. その他の金融資産

(1) その他の金融資産の内訳は、以下のとおりであります。

	移行日 (2012年4月1日)	前々連結会計年度 (2013年3月31日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
デリバティブ資産	179	641	169
株式	10,799	11,791	16,784
債券	100	104	103
定期預金	64	39	69
その他	6,466	6,814	5,520
貸倒引当金	△62	△63	△260
合計	17,547	19,326	22,386
流動資産	1,121	2,144	505
非流動資産	16,425	17,182	21,881
合計	17,547	19,326	22,386

デリバティブ資産は純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（ヘッジ会計が適用されているものを除く）、株式は売買目的保有でない場合その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、定期預金および債券は償却原価で測定する金融資産にそれぞれ分類しております。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性の金融資産の主な銘柄および公正価値等は、以下のとおりであります。

銘柄	移行日 (2012年4月1日)	前々連結会計年度 (2013年3月31日)	前々連結会計年度 受取配当金	前連結会計年度 (2014年3月31日)	前連結会計年度 受取配当金
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
日本碍子(株)	4,437	3,805	75	8,077	75
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,026	2,986	90	3,061	90
セイコーホールディングス(株)	327	692	—	675	4
林精機製造(株)	575	575	—	575	—
(株)EMシステムズ	66	63	1	564	1

株式は主に政策投資目的で保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

12. その他の資産

その他の流動資産およびその他の非流動資産の内訳は、以下のとおりであります。

	移行日 (2012年4月1日)	前々連結会計年度 (2013年3月31日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
前払費用	8,097	8,192	8,854
前渡金	1,396	1,136	1,582
その他	2,994	2,782	2,947
合計	12,488	12,111	13,384
流動資産	10,156	9,313	10,452
非流動資産	2,331	2,797	2,931
合計	12,488	12,111	13,384

13. 有形固定資産

(1) 増減表

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額および減損損失累計額の増減、ならびに帳簿価額は、以下のとおりであります。

取得原価	土地、建物 及び構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	建設仮勘定	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2012年4月1日 残高	462,851	437,490	153,130	5,699	2,391	1,061,563
個別取得	4,203	13,995	7,194	15,945	201	41,539
投資不動産との振替	△4,029	—	—	—	—	△4,029
売却又は処分	△9,747	△26,386	△12,525	△394	△199	△49,253
在外営業活動体の換算差額	6,323	13,690	10,161	190	14	30,381
建設仮勘定からの振替	2,707	6,337	2,054	△11,099	—	—
その他の増減	△63	△4,199	4,640	△5,893	—	△5,515
2013年3月31日 残高	462,245	440,929	164,656	4,447	2,407	1,074,686
個別取得	1,117	2,883	7,194	21,774	219	33,189
投資不動産との振替	2,924	—	—	—	—	2,924
売却又は処分	△2,561	△19,599	△15,651	△67	△127	△38,006
在外営業活動体の換算差額	4,382	7,741	7,807	260	17	20,209
建設仮勘定からの振替	3,393	10,770	6,431	△20,595	—	—
その他の増減	△630	△2,048	30	△636	43	△3,241
2014年3月31日 残高	470,871	440,677	170,468	5,184	2,561	1,089,762

減価償却累計額および減損損失 累計額	土地、建物 及び構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	建設仮勘定	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2012年4月1日 残高	△314,662	△390,258	△135,808	—	△1,035	△841,765
減価償却費(注)	△8,919	△12,996	△10,482	—	△14	△32,413
減損損失	△4,690	—	△29	—	—	△4,720
投資不動産との振替	2,463	—	—	—	—	2,463
売却又は処分	8,102	23,202	12,229	—	54	43,589
在外営業活動体の換算差額	△2,803	△10,008	△8,164	—	△13	△20,989
その他の増減	△2,268	5,962	△658	—	—	3,034
2013年3月31日 残高	△322,777	△384,099	△142,914	—	△1,009	△850,800
減価償却費(注)	△9,922	△13,266	△12,259	—	△7	△35,456
減損損失	△2,939	△306	△256	△5	—	△3,508
投資不動産との振替	△2,924	—	—	—	—	△2,924
売却又は処分	2,348	19,377	15,255	4	9	36,994
在外営業活動体の換算差額	△2,257	△5,645	△6,447	—	△16	△14,365
その他の増減	709	2,103	141	—	△98	2,855
2014年3月31日 残高	△337,763	△381,837	△146,481	△0	△1,122	△867,205

(注) 有形固定資産の減価償却費は、連結包括利益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれております。

帳簿価額	土地、建物 及び構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	建設仮勘定	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2012年4月1日 残高	148,189	47,231	17,322	5,699	1,355	219,797
2013年3月31日 残高	139,468	56,829	21,741	4,447	1,397	223,885
2014年3月31日 残高	133,107	58,839	23,986	5,183	1,438	222,556

なお、各連結会計年度の有形固定資産の帳簿価額の中には、以下のリース資産の帳簿価額が含まれております。

リース資産	土地、建物及び構 築物	機械装置及び運搬 具	工具、器具及び備 品	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2012年4月1日 残高	886	110	259	1,256
2013年3月31日 残高	684	75	183	943
2014年3月31日 残高	223	62	116	402

## (2) 減損損失

エプソンは、原則として、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分を基準に、資金生成単位をグルーピングしております。売却予定資産および遊休資産等については、個別の物件について減損の要否を検討しております。

前々連結会計年度および前連結会計年度において認識した減損損失は、今後の活用計画のない遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであり、連結包括利益計算書の「その他の営業費用」に計上しております。

当該資産の回収可能価額は不動産鑑定価額等の合理的な見積りに基づき算定した処分価額控除後の公正価値により測定しております。

## 14. 無形資産

無形資産の取得原価、償却累計額および減損損失累計額の増減、ならびに帳簿価額は、以下のとおりであります。

取得原価	ソフトウェア	特許権	製品開発資産	のれん	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2012年4月1日 残高	35,823	13,929	2,693	1,832	3,662	57,941
個別取得	3,389	149	1,865	—	87	5,492
売却又は処分	△4,596	△2	—	—	△100	△4,699
在外営業活動体の換算差額	800	—	—	9	401	1,211
その他の増減	453	3	—	—	7	464
2013年3月31日 残高	35,870	14,080	4,559	1,841	4,059	60,411
個別取得	4,912	1,455	1,710	—	215	8,294
売却又は処分	△4,356	—	△14	—	△111	△4,481
在外営業活動体の換算差額	676	—	—	6	258	941
その他の増減	519	—	—	—	△18	500
2014年3月31日 残高	37,622	15,536	6,255	1,848	4,403	65,666

償却累計額および減損損失累計額	ソフトウェア	特許権	製品開発資産	のれん	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2012年4月1日 残高	△28,619	△10,415	△1,377	—	△1,403	△41,816
償却費(注)	△3,128	△865	△1,019	—	△576	△5,590
売却又は処分	4,229	2	—	—	2	4,235
在外営業活動体の換算差額	△677	—	—	—	△217	△895
その他の増減	△302	△2	—	—	△12	△317
2013年3月31日 残高	△28,497	△11,281	△2,397	—	△2,207	△44,383
償却費(注)	△2,903	△937	△1,071	—	△577	△5,490
減損損失	△14	—	△72	—	△107	△194
売却又は処分	4,221	—	0	—	92	4,313
在外営業活動体の換算差額	△557	—	—	—	△163	△721
その他の増減	△252	—	—	—	8	△243
2014年3月31日 残高	△28,005	△12,219	△3,541	—	△2,953	△46,719

(注) 無形資産の償却費は、連結包括利益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれておりません。

帳簿価額	ソフトウェア	特許権	製品開発資産	のれん	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2012年4月1日 残高	7,203	3,513	1,315	1,832	2,258	16,124
2013年3月31日 残高	7,372	2,798	2,162	1,841	1,852	16,027
2014年3月31日 残高	9,617	3,316	2,714	1,848	1,450	18,947

15. ファイナンス・リース取引

エプソンは、借手として、工場用蓄電池電源設備、ホストコンピューターおよびコンピューター端末機等を賃借しております。

各返済期間において、ファイナンス・リース契約に基づいて計上されたリース資産に対応する将来最低支払リース料総額およびそれらの将来財務費用、ならびに現在価値は、以下のとおりであります。

	移行日 (2012年4月1日)	前々連結会計年度 (2013年3月31日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
1年以内			
将来最低支払リース料総額	436	390	237
将来財務費用	△28	△15	△5
現在価値	407	374	232
1年超5年以内			
将来最低支払リース料総額	652	306	110
将来財務費用	△19	△5	△2
現在価値	633	301	108
5年超			
将来最低支払リース料総額	2	—	—
将来財務費用	△0	—	—
現在価値	2	—	—
合計			
将来最低支払リース料総額	1,091	697	348
将来財務費用	△48	△21	△7
現在価値	1,043	675	340



16. オペレーティング・リース取引

(1) 解約不能のオペレーティング・リースに基づく未経過リース料

各連結会計年度末における解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来最低支払リース料総額は、以下のとおりであります。

	移行日 (2012年4月1日)	前々連結会計年度 (2013年3月31日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
1年以内	2,135	2,307	3,083
1年超5年以内	4,936	5,965	6,861
5年超	2,053	1,610	1,487
合計	9,126	9,883	11,432

一部の契約には更新オプションやエスカレーション条項が付されております。また、リース契約によって課された制限（追加借入および追加リースに関する制限等）はありません。

(2) 最低支払リース料総額および変動リース料

各連結会計年度の純損益として認識されたオペレーティング・リース契約の最低支払リース料総額および変動リース料は、以下のとおりであります。

	前々連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
	百万円	百万円
最低支払リース料総額	6,929	7,136
変動リース料	102	269

17. 投資不動産

(1) 増減表

投資不動産の帳簿価額の増減は、以下のとおりであります。

	前々連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)		前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	
	百万円		百万円	
期首残高	10,731		11,583	
取得後支出	32		41	
有形固定資産との振替	1,565		△0	
減価償却費	△231		△336	
減損損失	△299		△726	
売却又は処分	△215		△288	
期末残高	11,583		10,273	
取得原価 (期首残高)	14,249		18,065	
減価償却累計額および減損損失累計額 (期首残高)	△3,517		△6,481	
取得原価 (期末残高)	18,065		11,491	
減価償却累計額および減損損失累計額 (期末残高)	△6,481		△1,217	

(2) 公正価値

投資不動産の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

	移行日 (2012年4月1日)		前々連結会計年度 (2013年3月31日)		前連結会計年度 (2014年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
投資不動産	10,731	10,362	11,583	12,369	10,273	11,236

投資不動産の公正価値については、将来キャッシュ・フロー等のレベル3のインプットを用いて収益還元法により評価した不動産鑑定価額等を参照して算定しております。

18. 法人所得税

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、以下のとおりであります。

	移行日 (2012年4月1日)	前々連結会計年度 (2013年3月31日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
繰越欠損金	17,368	9,007	30,752
棚卸資産(未実現利益および評価減)	15,820	17,507	21,305
退職給付	12,900	12,605	14,155
固定資産(注1)	12,611	5,186	5,561
その他	17,379	22,596	20,068
繰延税金資産合計	76,079	66,903	91,843
固定資産(注1)	△12,310	△10,288	△6,760
在外連結子会社等未分配利益	△8,109	△10,205	△12,789
その他	△5,179	△4,448	△5,148
繰延税金負債合計	△25,599	△24,941	△24,697
繰延税金資産の純額(注2)	50,479	41,961	67,145

(注1) 固定資産には有形固定資産、無形資産および投資不動産にかかる減損損失および償却超過等が含まれております。

(注2) 前連結会計年度および前々連結会計年度に認識された繰延税金資産の純額の差額から、資本にて直接認識された繰延税金資産および負債、その他の包括利益で認識される繰延税金資産および負債を控除した金額と、繰延税金費用の差額は、主として為替の変動による影響であります。

エプソンは、取締役会で承認された中期計画および業績見通しに基づき、税務上の繰越欠損金を将来利用できる可能性を毎期定期的に評価しております。この評価に際しては、エプソンの中長期的な戦略および業績計画、ならびに将来の経済見通しを考慮しております。また、税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産の認識にあたり、重要な税務調整項目、将来課税所得計画および繰越欠損金の期限切れとなる時期についても考慮しております。認識された繰延税金資産については、過去の課税所得水準および繰延税金資産が認識できる期間における将来課税所得の予測に基づき、税務便益が実現する可能性は高いと判断しております。

エプソンは、一部の税務上の繰越欠損金および将来減算一時差異について、繰延税金資産を認識しておりません。こうした繰延税金資産の回収可能性を評価するため、該当する会社を個別に分析し、税務便益が実現する可能性が低くなった部分について減額しております。

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金および将来減算一時差異は、それぞれ45,409百万円(前々連結会計年度192,123百万円、移行日195,518百万円)、278,308百万円(前々連結会計年度310,314百万円、移行日263,640百万円)であります。将来減算一時差異は現行の税法上失効することはありません。なお、税務上の繰越欠損金の失効予定は次のとおりであります。

	移行日 (2012年4月1日)	前々連結会計年度 (2013年3月31日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
1年目	238	652	646
2年目	363	8,755	10
3年目	8,647	11	97
4年目	9	35,943	792
5年目以降	186,258	146,760	43,861
合計	195,518	192,123	45,409

移行日、前々連結会計年度および前連結会計年度現在の繰延税金負債として認識されていない子会社の投資に係る将来加算一時差異はありません。

## (2) 法人所得税費用

純損益として認識された法人所得税費用は、以下のとおりであります。

	前々連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
	百万円	百万円
当期税金費用	△7,363	△18,464
繰延税金費用	△8,662	27,810
法人所得税費用 合計	△16,026	9,345

当期税金費用には、税金費用を減少させるために使用された以前は認識されていなかった税務上の欠損金または過去の期の一時差異から生じた便益の金額が含まれております。これにともなう前連結会計年度における当期税金費用の減少額は、6,865百万円であります。

繰延税金費用は、国内の税率変更の影響により前連結会計年度に2,199百万円増加しております。

繰延税金費用には、以前は認識されていなかった税務上の欠損金または過去の期の一時差異から生じた便益の金額が含まれております。これにともなう前々連結会計年度および前連結会計年度における繰延税金費用の減少額は、それぞれ7,119百万円および32,191百万円であります。

また、繰延税金費用には、繰延税金資産の評価減または以前に計上した評価減の戻入による金額が含まれております。これにともなう前々連結会計年度および前連結会計年度における繰延税金費用の増減額は、それぞれ△9,656百万円および9,656百万円であります。

## (3) 実効税率の調整

法定実効税率と実際負担税率との差異について、原因となった主要な項目の内訳は、以下のとおりであります。

前々連結会計年度および前連結会計年度において、エプソンは、主に法人税、住民税および事業税を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は37.8%となっております。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

	前々連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
	%	%
法定実効税率	37.8	37.8
海外連結子会社の税率差異	△5.3	△4.7
一時差異に該当しない項目	△7.2	△1.4
繰延税金資産の回収可能性の評価による影響	28.9	△54.6
その他	2.9	10.9
実際負担税率	57.1	△12.0

19. 仕入債務及びその他の債務

仕入債務及びその他の債務の内訳は、以下のとおりであります。

	移行日 (2012年4月1日)	前々連結会計年度 (2013年3月31日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
支払手形及び買掛金	77,427	57,249	72,821
未払金	56,695	51,782	50,642
合計	134,123	109,031	123,463

仕入債務及びその他の債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

20. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、以下のとおりであります。

	移行日 (2012年4月1日)	前々連結会計年度 (2013年3月31日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	平均利率 (注1)	返済期限
	百万円	百万円	百万円	%	
デリバティブ負債	3,168	5,967	2,296	—	—
短期借入金	30,812	53,620	57,945	0.74	—
1年内返済予定の長期借入金	30,459	74,944	1,999	0.81	—
1年内償還予定の社債 (注2)	39,984	—	19,993	—	—
長期借入金	77,390	52,499	50,501	0.73	2017年
社債(注2)	59,779	89,734	89,772	—	—
その他	2,055	1,861	1,904	—	—
合計	243,650	278,628	224,413		
流動負債	104,257	134,910	82,471		
非流動負債	139,392	143,718	141,942		
合計	243,650	278,628	224,413		

(注1) 平均利率を算出する際の利率および残高は、期末日の数値を使用しております。

デリバティブ負債は純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(ヘッジ会計が適用されているものを除く)、社債および借入金は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

社債および借入金に関し、エプソンの財務活動に重大な影響を及ぼす財務制限条項は付されておられません。

(注2) 社債の発行条件の要約は、以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	移行日 (2012年4月1日)	前々連結会計年度 (2013年3月31日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	利率	担保	償還期限
			百万円	百万円	百万円	%		
当社	第2回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2005年 11月30日	20,000 (20,000)	—	—	1.44	なし	2012年 11月30日
当社	第4回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2007年 6月12日	20,000 (20,000)	—	—	1.70	なし	2012年 6月12日
当社	第5回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2010年 9月3日	20,000	20,000	20,000	0.58	なし	2015年 9月3日
当社	第6回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2011年 6月14日	20,000	20,000	20,000 (20,000)	0.49	なし	2014年 6月13日
当社	第7回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2011年 6月14日	20,000	20,000	20,000	0.72	なし	2016年 6月14日
当社	第8回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2012年 9月12日	—	20,000	20,000	0.55	なし	2015年 9月11日
当社	第9回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2012年 9月12日	—	10,000	10,000	0.67	なし	2017年 9月12日
当社	第10回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2013年 9月11日	—	—	10,000	0.33	なし	2016年 9月9日
当社	第11回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2013年 9月11日	—	—	10,000	0.57	なし	2018年 9月11日
	合計		100,000 (40,000)	90,000	110,000 (20,000)			

(注3) 残高の( )内は内書きで、1年内償還予定の金額であります。

21. 引当金

引当金の内訳および増減は、以下のとおりであります。

前々連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

	製品保証引 当金	割戻引当金	資産除去引 当金	訴訟損失引 当金	その他引当 金	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2012年4月1日残高	8,286	5,442	1,219	2,231	4,218	21,397
期中増加額	7,258	5,545	44	323	3,428	16,600
目的使用による減少	△8,025	△5,442	△118	△87	△3,647	△17,320
戻入による減少	△19	—	—	△10	△91	△120
在外営業活動体の換算差額	776	997	20	220	416	2,432
2013年3月31日残高	8,276	6,543	1,166	2,676	4,325	22,988
流動負債	7,624	6,543	34	517	3,547	18,267
非流動負債	652	—	1,131	2,159	777	4,720
合計	8,276	6,543	1,166	2,676	4,325	22,988

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

	製品保証引 当金	割戻引当金	資産除去引 当金	訴訟損失引 当金	その他引当 金	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2013年4月1日残高	8,276	6,543	1,166	2,676	4,325	22,988
期中増加額	9,458	6,359	322	592	4,128	20,861
目的使用による減少	△8,054	△6,543	△91	△298	△3,570	△18,558
戻入による減少	△164	—	—	△1	△55	△220
在外営業活動体の換算差額	583	1,083	33	483	543	2,727
2014年3月31日残高	10,100	7,443	1,431	3,452	5,371	27,799
流動負債	9,597	7,443	36	917	4,401	22,397
非流動負債	502	—	1,394	2,534	969	5,401
合計	10,100	7,443	1,431	3,452	5,371	27,799

(1) 製品保証引当金

将来の製品保証にともなう支出にそなえ、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率による額のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見積額を計上しております。これらの費用のほとんどは翌連結会計年度に発生するものと見込まれます。

(2) 割戻引当金

各連結会計年度末以前の販売に起因し、代理店または顧客による自社製品の販売実績や入金サイトの短縮実績といった直接的な成果に応じて、リベートという形で実施する支払にそなえ計上しております。これらの費用は翌連結会計年度に発生するものと見込まれます。

(3) 資産除去引当金

有形固定資産の取得、建設、開発または通常の使用によって生じ、エプソンによる当該有形固定資産の除去費用の支出が要求されているものにそなえ、過去の実績に基づき将来支払うと見込まれる金額を計上しております。これらの費用は主に1年以上経過した後に支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

(4) 訴訟損失引当金

訴訟関連費用の支出にそなえ、損害賠償金・訴訟費用等について、各連結会計年度末において必要と認めた合理的な発生見積額を計上しております。これらの費用は主に1年以上経過した後に支払われることが見込まれております。

22. その他の負債

その他の流動負債およびその他の非流動負債の内訳は、以下のとおりであります。

	移行日 (2012年4月1日)	前々連結会計年度 (2013年3月31日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
未払費用	25,141	25,020	26,859
未払従業員賞与	10,402	14,726	25,984
未払有給休暇	20,925	21,933	24,496
その他	17,816	20,713	20,421
合計	74,285	82,393	97,763
流動負債	70,753	78,123	94,064
非流動負債	3,532	4,269	3,698
合計	74,285	82,393	97,763



### 23. 従業員退職給付

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度および退職一時金制度、ならびに確定拠出年金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度および確定拠出年金制度を設けております。

エプソンの主要な確定給付制度は、確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）に基づき、企業年金基金によって運営されております。

確定給付制度における給付額は、勤続年数、基準給与の額（在職中の平均標準給与月額または最終退職金基礎給）を基にした給与比例方式と資格等に応じたポイントを基にした掛金積立方式、およびその他の条件に基づき設定されております。

企業年金基金は、企業年金基金規約に則って代議員会を置いており、会社の代表と加入者の代表から構成されております。代議員会は、規約の変更、給付に充てるべき積立金の管理および運用に関する基金の業務を執行する理事を含む役員解任、毎事業年度の事業報告および決算等の議決を行っております。

#### （1）確定給付制度債務の調整表

確定給付制度債務の増減は、以下のとおりであります。

	前々連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
	百万円	百万円
期首残高	260,960	290,201
勤務費用	10,111	11,169
利息費用	5,309	4,605
再測定		
人口統計上の仮定の変化より生じた 数理計算上の差異の当期発生額	2,333	△1,863
財務上の仮定の変化により生じた数 理計算上の差異の当期発生額	22,140	△2,682
過去勤務費用及び清算損益	82	△58
在外営業活動体の換算差額	1,574	5,252
給付の支払額	△12,309	△12,730
期末残高	290,201	293,895

(2) 制度資産の調整表

制度資産の増減は、以下のとおりであります。

エプソンの主要な確定給付制度におきましては、将来の拠出に影響を与える企業年金資産の積立てについて、財政検証を通じ、年金債務に対して制度資産が一定の積立水準を確保するよう規制しております。

なお、エプソンは2015年3月期に6,815百万円の掛金を拠出する予定であります。

	前々連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
	百万円	百万円
期首残高	202,226	218,116
利息収益	4,072	3,362
再測定		
制度資産に係る収益	9,827	11,472
在外営業活動体の換算差額	902	2,339
事業主からの拠出額	11,215	11,948
制度加入者からの拠出額	1,656	1,647
給付の支払額	△11,783	△11,343
期末残高	218,116	237,543

(3) 補填の権利の調整表

エプソンの主要な確定給付制度は企業年金基金制度であるため、第三者からの拠出はありません。

(4) 資産上限額の影響

資産上限額の影響はありません。

(5) 確定給付制度債務および制度資産の調整表

確定給付制度債務および制度資産と連結財政状態計算書に計上された退職給付に係る負債および資産との関係は、以下のとおりであります。

	移行日 (2012年4月1日)	前々連結会計年度 (2013年3月31日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
積立型の確定給付制度債務	257,655	286,274	288,220
制度資産	△202,226	△218,116	△237,543
小計	55,429	68,158	50,676
非積立型の確定給付制度債務	3,305	3,927	5,675
連結財政状態計算書に計上された退職給付に係る負債(資産)の純額	58,734	72,085	56,351
退職給付に係る負債	58,805	72,173	56,362
退職給付に係る資産	△70	△87	△10
連結財政状態計算書に計上された退職給付に係る負債(資産)の純額	58,734	72,085	56,351

(6) 制度資産の主な内訳

制度資産合計に対する主な分類ごとの内訳は、以下のとおりであります。

	移行日 (2012年4月1日)	前々連結会計年度末 (2013年3月31日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
活発な市場における公表市場価格があるもの			
株式	11,063	11,368	18,495
債券	77	82	134
代替投資	13,793	1,700	19,909
現金及び預金	9,802	4,337	3,185
その他	4,691	8,562	2,374
合計	39,428	26,051	44,100
活発な市場における公表市場価格がないもの			
合同運用信託（株式）	46,683	26,949	32,587
合同運用信託（債券）	28,319	61,699	66,274
生保一般勘定（注1）	76,920	77,904	82,716
代替投資	10,872	15,391	11,865
その他	—	10,118	—
合計	162,797	192,064	193,443

(注1) 生保一般勘定は、生命保険会社により一定の予定利率と元本が保証されております。

(注2) 制度資産として保有しているエプソン自身の譲渡可能な金融商品、および制度資産のうちエプソンが保有している不動産または使用している他の資産はありません。

エプソンの主要な制度に係る資産運用方針は、以下のとおりであります。

エプソンの主要な確定給付制度に係る制度資産の運用方針は、企業年金基金規約に従い、将来にわたる確定給付制度債務の支払を確実にを行うために、中長期的に安定的な収益を確保することを目的としております。その目的を達成するため、外部機関により年金ALM（資産・負債の総合管理）を実施して最適アセットミックスを策定し、この最適アセットミックスを基金全体の政策アセットミックスとしております。政策アセットミックスでは、リスク、期待収益率および投資資産別の資産構成割合を設定し、その割合を維持することにより運用を行っております。

(7) 数理計算上の仮定に関する事項

主要な数理計算上の仮定は、以下のとおりであります。

	移行日 (2012年4月1日)	前々連結会計年度末 (2013年3月31日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)
	%	%	%
割引率	2.0	1.6	1.7

確定給付制度債務の評価は、将来の不確実な事象への判断を含んでおります。割引率が1%変化した場合の前連結会計年度末における確定給付制度債務に与える感応度は、以下のとおりであります。この分析は、他のすべての変数が一定であると仮定しております。なお、マイナスは確定給付制度債務の減少を、プラスは確定給付制度債務の増加を表しております。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)
	百万円
割引率(1%の上昇)	△48,895
割引率(1%の低下)	58,608

なお、前連結会計年度末における主要な確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、16.7年であります。

(8) 確定拠出年金制度

確定拠出年金への要拠出額等に係る費用は、前々連結会計年度において12,082百万円、前連結会計年度において14,388百万円であります。

24. 資本およびその他の資本項目

(1) 資本金および資本剰余金

① 授権株式数

移行日、前々連結会計年度末、および前連結会計年度末における授権株式数は、普通株式607,458,368株であります。

② 全額払込済みの発行済株式

株式発行数および資本金等の残高の増減は、以下のとおりであります。

	発行済普通株式数 (注)	資本金	資本剰余金
	株	百万円	百万円
移行日 (2012年4月1日)	199,817,389	53,204	84,321
増減	—	—	—
前々連結会計年度 (2013年3月31日)	199,817,389	53,204	84,321
増減	—	—	—
前連結会計年度 (2014年3月31日)	199,817,389	53,204	84,321

(注) 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であります。

(2) 自己株式

自己株式数および残高の増減は、以下のとおりであります。

	株式数	金額
	株	百万円
移行日 (2012年4月1日)	20,924,404	20,453
増減 (注)	857	0
前々連結会計年度 (2013年3月31日)	20,925,261	20,453
増減 (注)	1,822	4
前連結会計年度 (2014年3月31日)	20,927,083	20,457

(注) 自己株式増加理由は、単元未満株買取請求に応じたものです。

(3) その他の資本の構成要素

① 確定給付制度の負債(資産)の純額の再測定

確定給付制度の負債(資産)の純額の再測定は、確定給付制度債務の現在価値に係る数理計算上の差異および制度資産に係る収益(利息の純額に含まれる金額を除く)であります。これについては、発生時にその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直ちに振り替えております。

② その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動

その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の評価差額であります。

③ 在外営業活動体の換算差額

外貨建てで作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

④ キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動の有効部分

エプソンは、将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避するためのヘッジを行っており、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の変動のうち有効と認められる部分であります。

25. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前々連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2012年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,325	13	2012年3月31日	2012年6月21日
2012年10月31日 取締役会	普通株式	2,325	13	2012年9月30日	2012年12月7日

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2013年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,252	7	2013年3月31日	2013年6月25日
2013年10月31日 取締役会	普通株式	2,325	13	2013年9月30日	2013年12月6日

また、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは、以下のとおりであります。

前々連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2013年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,252	7	2013年3月31日	2013年6月25日

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2014年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,618	37	2014年3月31日	2014年6月25日

26. 売上収益

売上収益の内訳は、以下のとおりであります。

	前々連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
	百万円	百万円
物品の販売	832,815	992,826
ロイヤリティ収入	12,619	10,331
その他	4,196	5,250
合計	849,631	1,008,407

27. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりであります。

	前々連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
	百万円	百万円
従業員給付費用	△74,623	△88,925
研究開発費	△47,756	△48,535
販売促進費	△20,949	△24,106
アフターサービス費	△15,065	△19,006
広告宣伝費	△14,945	△16,215
運送費	△12,820	△14,786
その他	△58,914	△60,926
合計	△245,074	△272,501

28. 従業員給付費用

連結包括利益計算書に含まれる従業員給付に係る費用は、以下のとおりであります。

	前々連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
	百万円	百万円
給与手当	△161,428	△191,346
法定福利費	△16,438	△20,130
福利厚生費	△9,500	△9,328
退職給付制度に係る費用		
確定拠出制度に係る費用	△12,082	△14,388
確定給付制度に係る費用	△26,701	△1,277
合計	△226,151	△236,471

29. その他の営業収益

その他の営業収益の内訳は、以下のとおりであります。

	前々連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
	百万円	百万円
賃貸料収入	1,171	1,104
受取保険金	4,671	767
受取賠償金	248	748
受取和解金	—	661
その他	1,683	2,716
合計	7,775	5,998

30. その他の営業費用

その他の営業費用の内訳は、以下のとおりであります。

	前々連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
	百万円	百万円
為替差損	△5,576	△9,230
減損損失	△5,019	△4,429
その他	△4,509	△2,877
合計	△15,105	△16,537



31. 金融収益および金融費用

金融収益および金融費用の内訳は、以下のとおりであります。

金融収益	前々連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
	百万円	百万円
受取配当金		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産	212	225
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	701	1,394
為替差益 (注)	2,250	—
その他	232	1,065
合計	3,397	2,685
金融費用		
	前々連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
	百万円	百万円
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	△307	△483
その他	△2,828	△2,471
為替差損 (注)	—	△179
従業員給付費用	△1,237	△1,241
その他	△349	△51
合計	△4,723	△4,428

(注) 通貨デリバティブの公正価値の増減は、為替差損益に含めております。

### 32. 非継続事業

エプソンは、2010年4月1日付で中・小型液晶ディスプレイ事業に関する事業資産の一部をソニー株式会社およびソニーモバイルディスプレイ株式会社に譲渡し、同年12月末をもって生産を終了しました。前々連結会計年度および前連結会計年度において発生した液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑に関連する損益について、非継続事業として分類しております。

エプソンは、光学事業についてHOYAに譲渡することで合意し、2012年11月16日付で契約を締結し、2013年2月1日付で譲渡しました。前々連結会計年度において発生した事業譲渡に関連する損益について、非継続事業として分類しております。

#### (1) 報告セグメント

中・小型液晶ディスプレイ事業：その他  
光学事業：デバイス精密機器事業

#### (2) 非継続事業の損益の分析

非継続事業の損益の分析は、以下のとおりであります。

	前々連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
	百万円	百万円
売上収益	8,233	—
売上原価	△7,177	—
売上総利益	1,055	—
販売費及び一般管理費	△2,064	△653
その他の営業収益	512	—
その他の営業費用	△17,019	△2,227
営業損失	△17,516	△2,880
金融収益	1	—
金融費用	△77	—
売却費用控除後の公正価値で処分 したことにより認識した損失	△2,084	—
非継続事業からの税引前損失	△19,676	△2,880
法人所得税費用	△1,095	—
非継続事業からの当期損失	△20,771	△2,880

#### (3) 非継続事業のキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。

	前々連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
	非継続事業に関するキャッシュ・フロー	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,771	△4,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	△522	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	780	—
合計	△13,512	△4,721

### 33. その他の包括利益

各連結会計年度のその他の包括利益に含まれている各内訳項目の当期発生額、純損益への組替調整額、および税効果の影響は、以下のとおりであります。

前々連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

	当期発生額	組替調整額	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
確定給付制度の負債（資産）の純額の再測定	△14,854	－	△14,854	756	△14,098
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	1,077	－	1,077	195	1,273
在外営業活動体の換算差額	25,971	－	25,971	－	25,971
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動の有効部分	△313	28	△284	108	△175
持分法適用会社に対する持分相当額	110	－	110	－	110
合計	11,992	28	12,020	1,060	13,081

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

	当期発生額	組替調整額	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
確定給付制度の負債（資産）の純額の再測定	13,228	－	13,228	△142	13,086
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	4,606	－	4,606	△1,821	2,785
在外営業活動体の換算差額	19,513	△134	19,378	－	19,378
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動の有効部分	946	106	1,052	△420	632
持分法適用会社に対する持分相当額	154	－	154	－	154
合計	38,449	△27	38,421	△2,383	36,038

### 34. 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

#### (1) 親会社の普通株主に帰属する利益

	前々連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する継続事業からの当期利益	11,864	87,083
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの当期損失	△20,771	△2,880
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	△8,907	84,203

#### (2) 期中平均普通株式数

	前々連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	178,893	178,891

### 35. 金融商品

#### (1) 資本管理

エプソンは、資金運用については資金の保全を前提とした上で、安全性および流動性を考慮し、資金効率を最も高められる運用手段を適宜選択しております。また資金調達については、現在、銀行借入および社債等によりあります。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

エプソンは、有利子負債から現金及び現金同等物を控除した純有利子負債、および資本（親会社の所有者に帰属する部分）を管理対象としており、各連結会計年度末の残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2012年4月1日)	前々連結会計年度 (2013年3月31日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)
有利子負債	△239,469	△271,475	△220,553
現金及び現金同等物	150,045	184,654	211,510
純有利子負債	△89,424	△86,820	△9,042
資本（親会社の所有者に帰属する持分）	246,672	245,905	362,371

エプソンは、財務の健全性・柔軟性および資本収益性のバランスある資本構成を維持するため財務指標のモニタリングを行っております。財務の健全性・柔軟性については、格付け、資本収益性についてROE（株主資本利益率）を内外環境の変化を注視しながら適宜モニタリングしております。

#### (2) リスク管理に関する事項

エプソンは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク（信用リスク・流動性リスク・為替リスク・金利リスク・市場価格の変動リスク）に晒されており、当該リスクを回避または低減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っております。また、当社財務経理部は、主要な財務上のリスク管理の状況について、四半期ごとに当社の経営会議に報告しております。

また、エプソンの方針として、デリバティブは、実需取引のリスク緩和を目的とした取引に限定しており、投機目的やトレーディング目的の取引は行っておりません。

### (3) 信用リスク

エプソンの営業活動から生ずる債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、主に、余資運用のため保有している債券等および政策的な目的のため保有している株式等は、発行体の信用リスクに晒されております。

さらに、エプソンが為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジする目的で行っているデリバティブ取引については、これら取引の相手方である金融機関の信用リスクに晒されております。

エプソンは、債権管理規程に基づき、営業債権について、取引先の信用リスクの発生を未然に防止すべく、与信限度額または取引条件を定めることを原則としております。また、回収懸念の軽減を図るべく日常的に取引先ごとの残高管理を行うとともに、当社財務経理部は、定期的に、不良債権の発生とその回収状況を把握し、集約した結果を当社の経営会議に報告しております。なお、単独の顧客に対して、過度に集中した信用リスクを有しておりません。

エプソンは、余資運用・デリバティブ取引について、信用リスクの発生を未然に防止すべく、資金管理規程に基づき、一定の格付基準を満たす債券等での運用、あるいは高い格付を有する金融機関との取引を基本としております。また、当社財務経理部は、定期的に、これらの取引の実績を把握し、集約した結果を当社の経営会議に報告しております。

前連結会計年度末日現在で期日が経過しているが、減損していない売上債権及びその他の債権の年齢分析は、以下のとおりであります。これらの金額には担保の取得または保険の付保等により回収が見込まれる額が含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)
期日経過後30日以内	7,468
期日経過後30日超60日以内	1,310
期日経過後60日超90日以内	185
期日経過後90日超	1,718
合計	10,682

エプソンは、各連結会計年度末において個別に重要な金融資産は回収不能な金額、個別に重要でない金融資産は過去の実績率等に基づく金額により減損損失を計上するために、貸倒引当金勘定を使用しております。当該金融資産に係る貸倒引当金は、連結財政状態計算書上、売上債権及びその他の債権およびその他の金融資産に含まれております。

各連結会計年度の売上債権及びその他の債権およびその他の金融資産の貸倒引当金の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前々連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
期首残高	1,640	1,454
期中増加額 (注)	184	455
期中減少額 (目的使用)	△213	△160
期中減少額 (戻入)	△307	△158
その他の増減	148	167
期末残高	1,454	1,758

(注) 債権ごとに個別に判定された、減損が生じている売上債権及びその他の債権の残高は、前々連結会計年度で44百万円、前連結会計年度で250百万円であります。これに対し設定した貸倒引当金は、前々連結会計年度で44百万円、前連結会計年度で250百万円であります。

(4) 流動性リスク

エプソンは、借入金、社債等により資金を調達しておりますが、それら負債は、資金調達環境の悪化などにより支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

エプソンは、年度事業計画に基づく資金調達計画を策定するとともに、当社財務経理部は、定期的に、手許流動性および有利子負債の状況等を把握・集約し、当社の経営会議に報告しております。エプソンは、適時に資金繰計画を作成・更新することにより、手許流動性を適正に維持し、さらに外部金融環境等も勘案したうえで、流動性リスクを管理しております。

金融負債（デリバティブ金融商品を含む）の期日別残高は、以下のとおりであります。

移行日（2012年4月1日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
仕入債務及びその他の債務	134,123	134,123	134,123	—	—	—	—	—
借入金	138,662	138,812	61,312	75,000	2,000	—	500	—
社債	99,764	100,000	40,000	—	20,000	20,000	20,000	—
リース債務	1,043	1,069	428	376	212	34	14	2
その他	1,012	1,012	—	76	56	—	136	742
合計	374,605	375,017	235,863	75,453	22,268	20,034	20,651	744

	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
デリバティブ負債								
為替予約取引	2,366	2,366	2,366	—	—	—	—	—
金利スワップ取引	801	801	227	573	—	—	—	—
合計	3,168	3,168	2,594	573	—	—	—	—

前々連結会計年度（2013年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
仕入債務及びその他の債務	109,031	109,031	109,031	—	—	—	—	—
借入金	181,064	181,120	128,620	2,000	—	500	50,000	—
社債	89,734	90,000	—	20,000	40,000	20,000	10,000	—
リース債務	675	694	388	275	30	—	—	—
その他	1,185	1,185	0	85	64	—	156	878
合計	381,693	382,033	238,041	22,361	40,094	20,500	60,156	878

	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
デリバティブ負債								
為替予約取引	5,624	5,624	5,624	—	—	—	—	—
金利スワップ取引	342	342	342	—	—	—	—	—
合計	5,967	5,967	5,967	—	—	—	—	—

前連結会計年度（2014年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
仕入債務及びその他の債務	123,463	123,463	123,463	—	—	—	—	—
借入金	110,446	110,445	59,945	—	500	50,000	—	—
社債	109,765	110,000	20,000	40,000	30,000	10,000	10,000	—
リース債務	340	343	235	56	33	14	4	—
その他	1,563	1,563	3	182	60	22	37	1,256
合計	345,580	345,816	203,648	40,239	30,593	60,036	10,042	1,256

	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
デリバティブ負債								
為替予約取引	2,296	2,296	2,296	—	—	—	—	—
合計	2,296	2,296	2,296	—	—	—	—	—

また、エプソンは、金融機関とコミットメントライン契約を締結することにより、効率的に運転資金を調達し、流動性リスクの軽減を図っております。前連結会計年度末における資金調達状況は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)
コミットメントライン契約	
使用	1,183
未使用	19,117
合計	20,300



## (5) 為替リスク

エプソンは、グローバルに事業を展開していることから、為替変動を起因として、主に以下のリスクに晒されております。

- ① エプソンの各機能通貨とは異なる通貨による外部取引および、配当の受け渡しを含むグループ内取引の結果、エプソンの各機能通貨建ての損益およびキャッシュ・フローが為替変動の影響を受けるリスク
- ② エプソンの各機能通貨建ての資本を日本円に換算し連結する際に、エプソンの資本が為替変動の影響を受けるリスク
- ③ エプソンの各機能通貨建ての損益を日本円に換算し連結する際に、エプソンの損益が為替変動の影響を受けるリスク

①のリスクに対しては、将来キャッシュ・フローを予測した時点または債権債務確定時点において、デリバティブまたは外貨建有利子負債を利用したヘッジを行っております。原則として外貨建て営業債権債務をネットしたポジションについて主に為替予約を利用してヘッジしております。②および③のリスクに対しては、原則としてヘッジは行っておりません。

エプソンは、為替変動を起因とする上記リスクを緩和すべく、為替管理規程に基づき、為替相場の現状および見通しに基づいて外国為替ヘッジ方針を策定し、当社の為替管理委員会の管理監督の下で上記ヘッジを実行し、当社財務経理部は、定期的にその実績を当社の経営会議に報告しております。

通貨デリバティブの詳細は、以下のとおりであります。

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：百万円)

	移行日 (2012年4月1日)			前々連結会計年度 (2013年3月31日)			前連結会計年度 (2014年3月31日)		
	契約額等	うち1年超	公正価値	契約額等	うち1年超	公正価値	契約額等	うち1年超	公正価値
為替予約取引									
買建	2,478	—	△30	2,566	—	△17	2,571	—	72
売建	33,240	—	△1,215	30,519	—	△3,275	37,357	—	△1,080
直物為替先渡取引(NDF)									
売建	—	—	—	—	—	—	3,297	—	△48
合計	35,718	—	△1,245	33,086	—	△3,292	43,226	—	△1,055

## ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

	移行日 (2012年4月1日)			前々連結会計年度 (2013年3月31日)			前連結会計年度 (2014年3月31日)		
	契約額等	うち1年超	公正価値	契約額等	うち1年超	公正価値	契約額等	うち1年超	公正価値 (注)
為替予約取引									
買建	963	—	21	1,109	—	18	—	—	—
売建	33,887	—	△990	33,323	—	△1,725	40,101	—	△898
直物為替先渡取引(NDF)									
売建	—	—	—	—	—	—	6,615	—	△105
合計	34,851	—	△969	34,432	—	△1,706	46,716	—	△1,004

(注) キャッシュ・フロー・ヘッジの適用により、連結財政状態計算書において公正価値で計上しております。

#### 為替感応度分析

エプソンが前連結会計年度末において保有する金融商品において、機能通貨に対して、機能通貨以外の各通貨が10%増価した場合の連結包括利益計算書の税引前利益に与える影響は、以下のとおりであります。

なお、機能通貨建ての金融商品、在外営業活動体の資産および負債、ならびに収益および費用を円貨に換算する際の影響は含んでおりません。また、算定に使用した各通貨以外の通貨は変動しないことを前提としております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)
税引前利益	△100

#### (6) 金利リスク

エプソンの金利リスクは、現金同等物等および有利子負債から生じます。借入金および社債のうち、変動金利によるものは金利変動リスクに晒されております。

エプソンは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。なお、金利スワップ取引につきましては、資金管理規程に基づき、借入金と合わせて、財務担当役員による承認を受けたうえで、実行しております。

金利デリバティブの詳細は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

	移行日 (2012年4月1日)			前々連結会計年度 (2013年3月31日)			前連結会計年度 (2014年3月31日)		
	契約額等	うち1年超	公正価値	契約額等	うち1年超	公正価値	契約額等	うち1年超	公正価値 (注)
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	50,000	30,000	△801	30,000	30,000	△342	-	-	-
合計	50,000	30,000	△801	30,000	30,000	△342	-	-	-

(注) キャッシュ・フロー・ヘッジの適用により、連結財政状態計算書において公正価値で計上しております。

#### 金利感応度分析

エプソンが連結会計年度末において保有する金融商品において、金利が100bp上昇した場合の、連結包括利益計算書の税引前利益に与える影響額は、軽微であります。

金利変動の影響を受ける金融商品を対象としており、為替変動の影響等その他の要因は一定であることを前提としております。

#### (7) 市場価格の変動リスク

エプソンは、投資有価証券については、有価証券管理運用規程に基づき、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

エプソンは、短期売買目的で保有する資本性金融商品はなく、政策投資目的で保有しているため、活発に売却することはしておりません。

エプソンは、株価変動リスクについて連結会計年度末の資本性金融商品の価格を基礎に計算しております。株価が5%上昇または下落した場合には、その他の包括利益（税効果考慮前）は、公正価値の変動により2014年3月31日現在の金額から843百万円増減いたします。

## (8) 公正価値

### ①公正価値の算定方法

金融資産および金融負債の公正価値は、以下のとおり算定しております。

#### (デリバティブ)

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

#### (株式および債券)

市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値は、入手可能なデータ等を勘案し、類似企業の直近取引価格および将来キャッシュ・フローを割り引く方法等の評価方法により見積っております。

#### (借入金)

短期借入金は、短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、固定金利によるものは、当該長期借入金の元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### (社債)

当社の発行する社債の公正価値は、主に市場価格に基づき算定しております。

#### (リース債務)

ファイナンス・リースは、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、債務額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

#### (その他)

上記以外の金融商品は、短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額と近似しております。

②金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2012年4月1日)		前々連結会計年度 (2013年3月31日)		前連結会計年度 (2014年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
公正価値で測定する金融資産						
デリバティブ資産	179	179	641	641	169	169
株式	10,799	10,799	11,791	11,791	16,784	16,784
償却原価で測定する金融資産						
現金及び現金同等物	150,045	150,045	184,654	184,654	211,510	211,510
売上債権及びその他の債権	143,290	143,290	139,426	139,426	154,309	154,309
債券	100	100	104	104	103	103
その他	6,468	6,468	6,789	6,789	5,329	5,329
公正価値で測定する金融負債						
デリバティブ負債	3,168	3,168	5,967	5,967	2,296	2,296
償却原価で測定する金融負債						
仕入債務及びその他の債務	134,123	134,123	109,031	109,031	123,463	123,463
有利子負債						
借入金	138,662	140,241	181,064	181,828	110,446	110,631
社債	99,764	100,534	89,734	90,311	109,765	110,588
リース債務	1,043	1,043	675	675	340	340
その他	1,012	1,012	1,185	1,185	1,563	1,563

③公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のとおり分類しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接または間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

エプソンにおいては、上記レベルを更にクラスに細分化して表示する必要があるような測定の不確実性と主観性の程度が大きい金融商品はありません。

エプソンは、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を、各連結会計年度の末日に発生したものと認識しています。

公正価値で測定する金融資産および金融負債に関するヒエラルキー別分類

(単位：百万円)

移行日 (2012年4月1日)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ資産	—	179	—	179
株式	8,199	—	2,599	10,799
合計	8,199	179	2,599	10,978
デリバティブ負債	—	3,168	—	3,168

(単位：百万円)

前々連結会計年度 (2013年3月31日)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ資産	—	641	—	641
株式	9,059	—	2,731	11,791
合計	9,059	641	2,731	12,432
デリバティブ負債	—	5,967	—	5,967

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2014年3月31日)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ資産	—	169	—	169
株式	14,178	—	2,606	16,784
合計	14,178	169	2,606	16,953
デリバティブ負債	—	2,296	—	2,296

移行日、前々連結会計年度、前連結会計年度において、レベル1とレベル2の間の振替が行われた金融商品はありません。

公正価値で測定されない金融資産および金融負債に関するヒエラルキー別分類

(単位：百万円)

移行日 (2012年4月1日)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
債券	—	100	—	100
金融負債				
借入金	—	140,241	—	140,241
社債	—	100,534	—	100,534
リース債務	—	—	1,043	1,043

(単位：百万円)

前々連結会計年度 (2013年3月31日)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
債券	—	104	—	104
金融負債				
借入金	—	181,828	—	181,828
社債	—	90,311	—	90,311
リース債務	—	—	675	675

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2014年3月31日)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
債券	—	103	—	103
金融負債				
借入金	—	110,631	—	110,631
社債	—	110,588	—	110,588
リース債務	—	—	340	340

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前々連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
期首残高	2,599	2,731
利得および損失合計		
その他の包括利益	134	△125
売却	△1	—
期末残高	2,731	2,606

## 36. 重要な子会社

2014年3月31日現在、重要な子会社は、次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権に対する 提出会社の 所有割合 (%)	提出会社と関係会社 との関係内容
エプソン販売(株)	東京都新宿区	百万円 4,000	情報関連機器及びセ ンサー産業機器の販 売	100.0	当社商品の販売 役員の兼任あり 資産の賃貸あり
エプソンダイレクト (株)	長野県松本市	百万円 150	情報関連機器の販売	100.0 (100.0)	PC等の販売 資産の賃貸あり
オリエント時計(株)	東京都千代田区	百万円 1,937	デバイス精密機器の 製造及び販売	100.0	ウォッチの製造及び 販売
宮崎エプソン(株)	宮崎県宮崎市	百万円 100	デバイス精密機器の 製造	100.0	水晶デバイスの製造
東北エプソン(株)	山形県酒田市	百万円 100	情報関連機器及びデ バイス精密機器の製 造	100.0	プリンター部品及び 半導体の製造
秋田エプソン(株)	秋田県湯沢市	百万円 80	情報関連機器、デバ イス精密機器及びセ ンサー産業機器の製 造	100.0	プリンター部品、水 晶デバイス及びセン シングシステム機器 の製造 資金貸付あり 資産の賃貸借あり
エプソンアトミック ス(株)	青森県八戸市	百万円 450	デバイス精密機器の 製造	100.0	金属粉末等の製造 資金貸付あり
U. S. Epson, Inc.	アメリカ ロングビーチ	千米ドル 111,941	持株会社	100.0	米州における持株会 社 役員の兼任あり
Epson America, Inc.	アメリカ ロングビーチ	千米ドル 40,000	地域統括会社 情報関連機器及びセ ンサー産業機器の販 売	100.0 (100.0)	米州における地域統 括会社 プリンター等PC周辺 機器及びFA機器の販 売 役員の兼任あり
Epson Electronics America, Inc.	アメリカ サンノゼ	千米ドル 10,000	デバイス精密機器の 販売	100.0 (100.0)	電子デバイスの販売
Epson Portland Inc.	アメリカ ポートランド	千米ドル 31,150	情報関連機器の製造	100.0 (100.0)	プリンター消耗品の 製造
Epson El Paso, Inc.	アメリカ エルパソ	千米ドル 51,000	情報関連機器の物流	100.0 (100.0)	プリンター消耗品の 物流
Epson Europe B. V.	オランダ アムステルダム	千ユーロ 95,000	地域統括会社 情報関連機器の販売	100.0	欧州における地域統 括会社 プリンター等PC周辺 機器の販売 役員の兼任あり 債務保証あり



名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権に対する 提出会社の 所有割合 (%)	提出会社と関係会社 との関係内容
Epson (U.K.) Ltd.	イギリス ヘメルヘンプス テット	千英ポンド 1,600	情報関連機器の販売	100.0 (100.0)	プリンター等PC周辺 機器の販売 役員の兼任あり 債務保証あり
Epson Deutschland GmbH	ドイツ デュッセルドル フ	千ユーロ 5,200	情報関連機器及びセ ンサー産業機器の販 売	100.0 (100.0)	プリンター等PC周辺 機器及びFA機器の販 売 債務保証あり
Epson Europe Electronics GmbH	ドイツ ミュンヘン	千ユーロ 2,000	デバイス精密機器の 販売	100.0 (100.0)	電子デバイスの販売 役員の兼任あり 債務保証あり
Epson France S.A.	フランス ルバロワペレ	千ユーロ 4,000	情報関連機器の販売	100.0 (100.0)	プリンター等PC周辺 機器の販売
Epson Italia s. p. a.	イタリア ミラノ	千ユーロ 3,000	情報関連機器の販売	100.0 (100.0)	プリンター等PC周辺 機器の販売 債務保証あり
Epson Iberica, S.A.	スペイン セルダニョーラ	千ユーロ 1,900	情報関連機器の販売	100.0 (100.0)	プリンター等PC周辺 機器の販売 債務保証あり
Epson (China) Co., Ltd.	中国 北京市	百万人民元 1,211	地域統括会社 情報関連機器及びセ ンサー産業機器の販 売	100.0	中国における地域統 括会社 プリンター等PC周辺 機器及びFA機器の販 売 役員の兼任あり 債務保証あり
Epson Korea Co., Ltd.	韓国 ソウル特別市	百万韓国ウ オン 1,466	情報関連機器の販売	100.0	プリンター等PC周辺 機器の販売
Epson Hong Kong Ltd.	中国 香港	千香港ドル 2,000	情報関連機器及びデ バイス精密機器の販 売	100.0	プリンター等PC周辺 機器及び電子デバイ スの販売
Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.	台湾 台北市	千台湾ドル 25,000	情報関連機器及びデ バイス精密機器の販 売	100.0	プリンター等PC周辺 機器及び電子デバイ スの販売 債務保証あり
Epson Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガポ ールドル 200	地域統括会社 情報関連機器及びデ バイス精密機器の販 売	100.0	アジア太平洋地域に おける地域統括会社 プリンター等PC周辺 機器及び電子デバイ スの販売 役員の兼任あり 債務保証あり
Epson Australia Pty. Ltd.	オーストラリア ノースライド	千豪ドル 1,000	情報関連機器の販売	100.0	プリンター等PC周辺 機器の販売 債務保証あり

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権に対す る提出会社の 所有割合 (%)	提出会社と関係会社 との関係内容
Tianjin Epson Co., Ltd.	中国 天津市	百万人民元 172	情報関連機器の製造	80.0 (80.0)	プリンター消耗品の 製造 役員の兼任あり
Epson Precision (Hong Kong) Ltd.	中国 香港	千米ドル 81,602	情報関連機器の部品 調達	100.0	プリンター及び液晶 プロジェクターの部 品調達 役員の兼任あり
Epson Engineering (Shenzhen) Ltd.	中国 深圳市	千米ドル 56,641	情報関連機器及びセ ンサー産業機器の製 造	100.0 (100.0)	プリンター、液晶プ ロジェクター、液晶 パネル及びFA機器等 の製造 役員の兼任あり
Epson Precision (Shenzhen) Ltd.	中国 深圳市	千米ドル 25,000	デバイス精密機器の 製造	100.0 (100.0)	ウォッチ等の製造 役員の兼任あり
Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガポ ールドル 71,700	情報関連機器及びデ バイス精密機器の製 造	100.0	プリンター消耗品、 半導体、ウォッチ等 の製造及び表面処理 加工 役員の兼任あり 債務保証あり
P. T. Indonesia Epson Industry	インドネシア ブカシ	千米ドル 23,000	情報関連機器の製造	100.0	プリンターの製造 役員の兼任あり 債務保証あり
Epson Precision (Philippines), Inc.	フィリピン リパ	千米ドル 57,533	情報関連機器の製造	100.0	プリンター及び液晶 プロジェクターの製 造 役員の兼任あり 債務保証あり
Epson Precision Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプー ル	千マレーシ アリングッ ト 16,000	デバイス精密機器の 製造	100.0	水晶デバイスの製造 役員の兼任あり 債務保証あり
その他54社	—	—	—	—	—

議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合を内書しております。

### 37. 関連当事者

当社グループの子会社は当社の関連当事者であります。子会社との取引は連結財務諸表上消去されているため、開示しておりません。当社および当社の連結子会社とそのほかの関連当事者との間に重要な取引はありません。

主要な経営幹部に対する報酬は、以下のとおりであります。

	前々連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
	百万円	百万円
短期報酬	521	564

- (注1) 報酬と株主価値との連動性を高める観点から、株価連動型報酬(株式取得報酬)を導入しており、短期報酬の一部を当社株式の取得に充てております。
- (注2) 使用人兼務取締役に対する使用人分給与の支給はありません。
- (注3) 2006年6月23日開催の定時株主総会の役員退職慰労金打ち切り支給決議に基づき、2013年6月24日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役(社外監査役)1名に対して、慰労金80百万円を支払っております。
- (注4) 2006年6月23日開催の定時株主総会の役員退職慰労金打ち切り支給決議に基づき、2014年6月24日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した慰労金支給対象の取締役1名に対して、慰労金41百万円を支払っております。

### 38. コミットメント

各連結会計年度における決算日以降の資産の取得に係るコミットメントは、以下のとおりであります。

	移行日 (2012年4月1日)	前々連結会計年度 (2013年3月31日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
有形固定資産の取得	4,806	1,315	6,167
無形資産の取得	321	1,608	927
合計	5,127	2,923	7,094

### 39. 偶発事象

#### 重要な訴訟

訴訟については、一般的に不確実性を含んでおり、経済的便益の流出可能性についての信頼に足る判断や財務上の影響額の見積りは困難です。経済的便益の流出可能性が高くない、または財務上の影響額の見積りが不可能な場合には引当金は計上していません。なお、エプソンに係争している重要な訴訟は、以下のとおりであります。

#### (1) 液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑

当社および関係する連結子会社は、液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑に基づき、米国等において複数の取引先などから民事訴訟を提起されております。

また、欧州委員会そのほかの競争法関係当局による調査を受けております。

#### (2) インクジェットプリンターの著作権料に関する民事訴訟

当社の連結子会社であるEpson Deutschland GmbHは、ドイツにおける著作権料徴収団体であるVerwertungsgesellschaft Wortよりシングルファンクションプリンターの著作権料の支払を求める民事訴訟を提起されております。原告は、連邦最高裁判所における原告側の請求が棄却された判決を不服として憲法裁判所に上訴していましたが、憲法裁判所は、連邦最高裁判所の判決がドイツ連邦憲法第14条に定める権利を侵害していると判断し、連邦最高裁判所の判決を破棄するとともに、審理を連邦最高裁判所に差し戻す、という判断を2010年12月に下してあります。その後、2011年7月に連邦最高裁判所は、本件を欧州司法裁判所に付託する手続をとり、2012年10月から審理が開始されましたが、2013年6月に欧州司法裁判所は、EU加盟国がプリンターやPCの製造業者に対して著作権料を課すことを認める旨の判断を示しました。これを受け、2014年7月に連邦裁判所においても、プリンターやPCが著作権料の賦課対象であるとの判決があり、具体的な著作権料率に関しては、今後ドイツの下級裁判所で審議されることになる見込みです。

また、当社の連結子会社であるEpson Europe B.V.（以下「EEB」という。）は、2010年6月にベルギーにおける著作権料徴収団体であるLa SCRL REPROBELに対して、マルチファンクションプリンターに関する著作権料の返還などを求める民事訴訟を提起しました。その後、La SCRL REPROBELがEEBを提訴したことにより、これら二つの訴訟は併合され、かかる訴訟の第1審ではEEBの主張を棄却する判決がなされましたが、EEBは、これを不服として上訴する方針です。

#### 40. 後発事象

##### (1) 確定給付企業年金制度の改定

当社および一部の国内連結子会社は、2014年4月1日付で、今後の環境変化にも適応できる企業年金制度に再構築し、将来にわたり安定的に維持運営することを目的として、確定給付企業年金制度の改定を実施いたしました。

これにより、過去勤務費用が△30,071百万円発生するため、当連結会計年度において「その他の営業収益」に計上いたします。

##### (2) 普通社債発行

当社は、2014年4月30日の取締役会の包括決議に基づき、2014年6月6日に条件を決定し、以下の社債を発行いたしました。

セイコーエプソン株式会社第12回無担保社債（社債間限定同順位特約付）

①発行総額	10,000百万円
②発行価格	各社債の金額100円につき金100円
③利率	年0.354%
④払込期日	2014年6月13日
⑤償還期限	2019年6月13日
⑥資金用途	社債償還資金

#### 41. 初度適用

2014年3月31日に終了する連結会計年度に関する連結財務諸表は、エプソンがIFRSに準拠して作成した最初の連結財務諸表であります。

本注記は、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準（以下「日本基準」という。）に基づいた2012年4月1日現在および2013年3月31日現在の連結財政状態計算書と2013年3月31日に終了する連結会計年度の連結包括利益計算書について、IFRSに準拠した連結財務諸表に修正する際に行った主な修正について説明しております。

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対し、原則としてIFRSを遡及的に適用することを求めています。一定の項目については、過年度に遡及的に適用しないことが認められております。

エプソンが適用した主な免除規定は、以下のとおりであります。

##### (1) 企業結合

IFRS移行日より前に行われた企業結合に関して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しておりません。従って、移行日現在の日本基準によるのれんの帳簿価額を、連結財政状態計算書におけるのれんの帳簿価額として認識しております。

##### (2) みなし原価の使用

IFRS移行日現在で、一部の投資不動産を公正価値で測定し、その公正価値を当該日現在のみなし原価として使用しております。

##### (3) 在外営業活動体の換算差額の累計額

在外営業活動体に係る換算差額の累計額を、IFRS移行日現在でゼロとみなしております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は、以下のとおりであります。

調整表の「表示組替」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

2012年4月1日（移行日）現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	123,093	26,945	6	150,045	(10)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	137,815	10,980	△5,505	143,290	(1), (10)	売上債権及びその他の債権
貸倒引当金						
商品及び製品						
仕掛品	162,255	—	△85	162,170	(1)	棚卸資産
原材料及び貯蔵品	—	2,545	—	2,545	(10)	未収法人所得税
有価証券	19,010	△17,887	△2	1,121	(10)	その他の金融資産
その他	32,336	△22,584	404	10,156	(10)	その他の流動資産
繰延税金資産	12,678	△12,678	—	—	(10)	
流動資産合計	487,190	△12,678	△5,181	469,329		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	213,086	△17,050	23,761	219,797	(2), (10)	有形固定資産
無形固定資産	15,066	—	1,058	16,124	(3)	無形資産
	—	17,050	△6,318	10,731	(4), (10)	投資不動産
	—	2,970	—	2,970	(10)	持分法で会計処理されている投資
	—	1,229	△1,158	70	(5), (10)	退職給付に係る資産
投資その他の資産						
投資有価証券						
長期貸付金	21,650	△6,528	1,303	16,425	(10)	その他の金融資産
その他						
貸倒引当金	—	2,328	3	2,331	(10)	その他の非流動資産
繰延税金資産	3,776	12,678	35,383	51,838	(6), (10)	繰延税金資産
固定資産合計	253,579	12,678	54,033	320,291		非流動資産合計
資産合計	740,769	—	48,851	789,620		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金 未払金	134,123	—	—	134,123		仕入債務及びその他の 債務
未払法人税等	7,631	—	—	7,631		未払法人所得税
短期借入金						
1年内償還予定の社債	101,312	3,001	△56	104,257	(10)	その他の金融負債
1年内返済予定の長期借入金						
引当金	15,959	991	△86	16,865	(10)	引当金
その他	54,210	△3,993	20,536	70,753	(7), (10)	その他の流動負債
繰延税金負債	76	△76	—	—	(10)	
流動負債合計	313,314	△76	20,393	333,631		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債						
長期借入金	137,500	1,585	306	139,392	(10)	その他の金融負債
退職給付引当金	23,407	—	35,397	58,805	(5)	退職給付に係る負債
引当金	3,183	1,190	157	4,532	(10)	引当金
その他	6,525	△2,776	△217	3,532	(10)	その他の非流動負債
繰延税金負債	8,696	76	△7,415	1,358	(6), (10)	繰延税金負債
固定負債合計	179,314	76	28,229	207,620		非流動負債合計
負債合計	492,628	—	48,623	541,252		負債合計
純資産の部						資本
資本金	53,204	—	—	53,204		資本金
資本剰余金	84,321	—	—	84,321		資本剰余金
自己株式	△20,453	—	—	△20,453		自己株式
その他の包括利益累計額	△64,676	—	64,745	68	(8)	その他の資本の構成要素
利益剰余金	194,047	—	△64,514	129,532	(9)	利益剰余金
株主資本合計	246,442	—	230	246,672		親会社の所有者に帰属 する持分合計
少数株主持分	1,697	—	△2	1,695		非支配持分
純資産合計	248,140	—	227	248,368		資本合計
負債純資産合計	740,769	—	48,851	789,620		負債及び資本合計

調整に関する注記（2012年4月1日）

（1）売上債権及びその他の債権に対する調整

エプソンは、一部の物品販売取引について出荷時点で収益を認識しておりましたが、IFRSでは物品の引渡時点で収益を認識しております。

（2）有形固定資産に対する調整

エプソンは、日本基準の下で、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、IFRSでは定額法を採用しております。

（3）無形資産に対する調整

エプソンは、日本基準の下で、研究開発費について、連結損益計算書で費用処理しておりましたが、IFRSでは開発局面における支出で資産化の要件を充足するものについては資産計上しております。

（4）投資不動産に対する調整

エプソンは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、一部の投資不動産について、移行日である2012年4月1日現在の公正価値を当該日におけるみなし原価として使用し、利益剰余金に調整が反映されております。みなし原価を採用した投資不動産の移行日における公正価値は9,030百万円であり、日本基準における帳簿価額に対して6,318百万円の修正を行っております。

（5）従業員退職給付に関する調整

エプソンは、日本基準の下で、確定給付制度の負債（資産）の純額の再測定は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしておりましたが、IFRSでは、一部を除き、発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。退職給付債務の計算について、IFRSの規定に基づいた再計算を行っており、退職給付債務の期間配分方法等により生じた差異について、利益剰余金に調整が反映されております。

（6）繰延税金資産および繰延税金負債に対する調整

エプソンは、日本基準の下で、未実現損益の消去にともなう税効果について、売却元の税率を用いておりますが、IFRSでは、売却先の税率を用いて算定しております。また、繰延税金資産の回収可能性について、IFRSの下で、一時差異に対する将来の課税所得の利用可能性等を再検討し、繰延税金資産の金額を調整しております。

（7）未消化の有給休暇に対する調整

エプソンは、日本基準の下では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSにおいて負債計上を行っており、利益剰余金に調整が反映されております。

（8）その他の資本の構成要素に対する調整

エプソンは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、海外子会社に係る換算差額の累計額の残高を、移行日である2012年4月1日時点においてすべて利益剰余金に振り替えております。



## (9) 利益剰余金に対する調整

2012年4月1日

	百万円
売上債権及びその他の債権に対する調整 ((1) 参照)	△1,705
有形固定資産および投資不動産に対する調整 ((2), (4) 参照)	16,014
無形資産に対する調整 ((3) 参照)	1,084
繰延税金資産および繰延税金負債に対する調整 ((6) 参照)	42,798
未消化の有給休暇に対する調整 ((7) 参照)	△19,768
従業員退職給付に関する調整 ((5) 参照)	△36,556
その他の資本の構成要素に対する調整 ((8) 参照)	△65,502
その他	△879
利益剰余金に対する調整合計	△64,514

## (10) 表示組替

エプソンは、上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは、以下のとおりであります。

- ・短期の流動性の高い投資について「現金及び現金同等物」に組み替えております。
- ・IFRSの表示規定に基づき、金融資産および金融負債を別掲しております。
- ・IFRSの表示規定に基づき、「投資不動産」、「持分法で会計処理されている投資」および「退職給付に係る資産」を別掲しております。
- ・「繰延税金資産」および「繰延税金負債」については、流動部分をすべて非流動に組み替えております。
- ・「引当金」については、IFRSにおいて規定されている定義および計上要件等に基づき、一部組替を行っております。

2013年3月31日現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	106,678	77,960	15	184,654	(10)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	130,890	10,705	△2,169	139,426	(1), (10)	売上債権及びその他の債権
貸倒引当金						
商品及び製品						
仕掛品	163,529	—	815	164,345	(1)	棚卸資産
原材料及び貯蔵品	—	3,750	—	3,750	(10)	未収法人所得税
有価証券	70,012	△67,970	102	2,144	(10)	その他の金融資産
その他	33,582	△24,446	178	9,313	(10)	その他の流動資産
繰延税金資産	14,765	△14,765	—	—	(10)	
流動資産合計	519,457	△14,765	△1,056	503,635		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	217,388	△17,902	24,399	223,885	(2), (10)	有形固定資産
無形固定資産	13,368	—	2,658	16,027	(3)	無形資産
	—	17,902	△6,318	11,583	(4), (10)	投資不動産
	—	3,361	—	3,361	(10)	持分法で会計処理されている投資
	—	1,339	△1,251	87	(5), (10)	退職給付に係る資産
投資その他の資産						
投資有価証券						
長期貸付金	23,025	△7,502	1,659	17,182	(10)	その他の金融資産
その他						
貸倒引当金	—	2,800	△3	2,797	(10)	その他の非流動資産
繰延税金資産	5,307	14,765	23,731	43,804	(6), (10)	繰延税金資産
固定資産合計	259,089	14,765	44,874	318,730		非流動資産合計
資産合計	778,547	—	43,818	822,365		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金 未払金	109,031	—	—	109,031		仕入債務及びその他の 債務
未払法人税等	7,338	—	—	7,338		未払法人所得税
短期借入金						
1年内償還予定の社債	128,626	6,342	△58	134,910	(10)	その他の金融負債
1年内返済予定の長期借入金						
引当金	20,660	△2,295	△96	18,267	(10)	引当金
その他	61,030	△4,046	21,140	78,123	(7), (10)	その他の流動負債
繰延税金負債	1	△1	—	—	(10)	
流動負債合計	326,688	△1	20,984	347,671		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	142,500	1,183	35	143,718	(10)	その他の金融負債
長期借入金						
退職給付引当金	29,304	—	42,868	72,173	(5)	退職給付に係る負債
引当金	3,389	1,131	199	4,720	(10)	引当金
その他	7,072	△2,314	△487	4,269	(10)	その他の非流動負債
繰延税金負債	10,786	1	△8,944	1,843	(6), (10)	繰延税金負債
固定負債合計	193,052	1	33,670	226,724		非流動負債合計
負債合計	519,740	—	54,655	574,396		負債合計
純資産の部						資本
資本金	53,204	—	—	53,204		資本金
資本剰余金	84,321	—	—	84,321		資本剰余金
自己株式	△20,453	—	—	△20,453		自己株式
その他の包括利益累計額	△39,631	—	66,589	26,958	(8)	その他の資本の構成要素
利益剰余金	179,305	—	△77,429	101,876	(9)	利益剰余金
株主資本合計	256,745	—	△10,839	245,905		親会社の所有者に帰属 する持分合計
少数株主持分	2,061	—	1	2,063		非支配持分
純資産合計	258,806	—	△10,837	247,969		資本合計
負債純資産合計	778,547	—	43,818	822,365		負債及び資本合計

（1）売上債権及びその他の債権に対する調整

エプソンは、一部の物品販売取引について出荷時点で収益を認識しておりましたが、IFRSでは物品の引渡時点で収益を認識しております。

（2）有形固定資産に対する調整

エプソンは、日本基準の下で、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、IFRSでは定額法を採用しております。

（3）無形資産に対する調整

エプソンは、日本基準の下で、研究開発費について、連結損益計算書で費用処理しておりましたが、IFRSでは開発局面における支出で資産化の要件を充足するものについては資産計上しております。

（4）投資不動産に対する調整

エプソンは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、一部の投資不動産について、移行日である2012年4月1日現在の公正価値を当該日におけるみなし原価として使用し、利益剰余金に調整が反映されております。みなし原価を採用した投資不動産の移行日における公正価値は9,030百万円であり、日本基準における帳簿価額に対して6,318百万円の修正を行っております。

（5）従業員退職給付に関する調整

エプソンは、日本基準の下で、確定給付制度の負債（資産）の純額の再測定について、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしておりましたが、IFRSでは、一部を除き、発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。退職給付債務の計算について、IFRSの規定に基づいた再計算を行っており、退職給付債務の期間配分方法等により生じた差異について、利益剰余金に調整が反映されております。

（6）繰延税金資産および繰延税金負債に対する調整

エプソンは、日本基準の下で、未実現損益の消去にともなう税効果について、売却元の税率を用いておりますが、IFRSでは、売却先の税率を用いて算定しております。また、繰延税金資産の回収可能性について、IFRSの下で、一時差異に対する将来の課税所得の利用可能性等を再検討し、繰延税金資産の金額を調整しております。

（7）未消化の有給休暇に対する調整

エプソンは、日本基準の下では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSにおいて負債計上を行っており、利益剰余金に調整が反映されております。

（8）その他の資本の構成要素に対する調整

エプソンは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、海外子会社に係る換算差額の累計額の残高を、移行日である2012年4月1日時点においてすべて利益剰余金に振り替えております。

## (9) 利益剰余金に対する調整

2013年3月31日

	百万円
売上債権及びその他の債権に対する調整 (1) 参照)	△655
有形固定資産および投資不動産に対する調整 (2), (4) 参照)	16,597
無形資産に対する調整 (3) 参照)	1,955
繰延税金資産および繰延税金負債に対する調整 (6) 参照)	32,676
未消化の有給休暇に対する調整 (7) 参照)	△20,511
従業員退職給付に関する調整 (5) 参照)	△44,120
その他の資本の構成要素に対する調整 (8) 参照)	△65,502
その他	2,132
利益剰余金に対する調整合計	△77,429

## (10) 表示組替

エプソンは、上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは、以下のとおりであります。

- ・ 短期の流動性の高い投資について「現金及び現金同等物」に組み替えております。
- ・ IFRSの表示規定に基づき、金融資産および金融負債を別掲しております。
- ・ IFRSの表示規定に基づき、「投資不動産」、「持分法で会計処理されている投資」および「退職給付に係る資産」を別掲しております。
- ・ 「繰延税金資産」および「繰延税金負債」については、流動部分をすべて非流動に組み替えております。
- ・ 「引当金」については、IFRSにおいて規定されている定義および計上要件等に基づき、一部組替を行っております。

損益及び包括利益に対する調整（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	851,297	—	△1,665	849,631	(1), (6)	売上収益
売上原価	△616,857	—	48,898	△567,959	(1), (2), (4), (6)	売上原価
売上総利益	234,439	—	47,232	281,671		売上総利益
販売費及び一般管理費	△213,184	—	△31,889	△245,074	(2), (4), (6)	販売費及び一般管理費
	—	7,855	△79	7,775	(3), (6)	その他の営業収益
	—	△32,411	17,305	△15,105	(3), (6)	その他の営業費用
営業利益	21,255	△24,555	32,568	29,268		営業利益
営業外収益	4,327	△4,327	—	—	(3)	
営業外費用	△7,953	7,953	—	—	(3)	
特別利益	4,684	△4,684	—	—	(3)	
特別損失	△25,792	25,792	—	—	(3)	
	—	3,016	381	3,397	(3), (6)	金融収益
	—	△3,327	△1,395	△4,723	(3), (4), (6)	金融費用
	—	132	△10	122	(3)	持分法による投資利益
税金等調整前当期純損失	△3,479	—	31,543	28,064		税引前利益
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	△6,443	—	△9,583	△16,026	(5), (6)	法人所得税費用
	△9,922	—	21,960	12,038		継続事業からの当期利益
	—	—	△20,771	△20,771	(6)	非継続事業からの当期 損失
少数株主損益調整前当期純損 失	△9,922	—	1,188	△8,733		当期損失
その他の包括利益						その他の包括利益
	—	—	△14,098	△14,098	(7)	純損益に振り替えら れることのない項目 確定給付制度の負債 (資産)の純額の再測 定 その他の包括利益を 通じて測定する金融 資産の公正価値の純 変動 純損益に振り替えら れる可能性のある項 目
その他有価証券評価差額金	777	—	496	1,273		在外営業活動体の換 算差額 キャッシュ・フロ ー・ヘッジの公正価 値の変動の有効部分
為替換算調整勘定	25,353	—	617	25,971		
繰延ヘッジ損益	△897	—	722	△175		
持分法適用会社に対する 持分相当額	102	—	8	110		持分法適用会社に対 する持分相当額
その他の包括利益 合計	25,335	—	△12,254	13,081		税引後その他の包括 利益合計
包括利益	15,413	—	△11,065	4,347		当期包括利益合計

（1）売上収益に対する調整

日本基準の下で、一部の物品販売取引について出荷時点で収益を認識しておりましたが、IFRSでは物品の引渡時点で収益を認識しております。

（2）売上原価および販売費及び一般管理費に対する調整

日本基準の下で、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、IFRSでは定額法を採用しております。日本基準の下で行っていた退職給付債務の計算について、IFRSの規定に基づいた再計算を行っております。また、確定給付制度の負債(資産)の純額の再測定は、日本基準の下では、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌年度から費用処理することとしておりましたが、IFRSでは、一部を除き、発生時にその他の包括利益を認識しております。

エプソンは、日本基準の下で、研究開発費について費用処理しておりましたが、IFRSでは自己創設過程の開発局面における支出で資産化の要件を充足するものについては資産計上しております。あわせて、資産化の要件を充足する前の支出については、販売費及び一般管理費に表示しております。

（3）その他の営業収益、その他の営業費用、持分法による投資利益、金融収益および金融費用に対する調整

エプソンは、日本基準の下で、営業外収益、営業外費用、特別利益および特別損失に表示していた項目を、IFRSでは財務関連項目を金融収益または金融費用に、それ以外の項目については、その他の営業収益、その他の営業費用、持分法による投資利益または販売費及び一般管理費に表示しております。

（4）金融費用に対する調整

エプソンは、日本基準の下で行っていた退職給付債務の計算について、IFRSの規定に基づいた再計算を行っております。日本基準の下、退職給付費用のうち利息費用および期待運用収益を売上原価または販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、IFRSでは金融費用に計上しております。

（5）法人所得税費用に対する調整

エプソンは、日本基準の下で、未実現損益の消去にともなう税効果について、売却元の税率を用いておりますが、IFRSでは、売却先の税率を用いて算定しております。また、繰延税金資産の回収可能性について、IFRSの下で、一時差異に対する将来の課税所得の利用可能性等を再検討し、法人所得税費用の金額を調整しております。

（6）非継続事業に対する調整

エプソンは、IFRSの表示規定に基づき、非継続事業に関連する損益を別掲しております。

（7）確定給付制度の負債(資産)の純額の再測定に対する調整

エプソンは、日本基準の下で、確定給付制度の負債(資産)の純額の再測定について、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額を発生翌連結会計年度から費用処理しておりましたが、IFRSでは、一部を除き、発生時にその他の包括利益に認識しております。

キャッシュ・フローに対する調整（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。

42. 連結財務諸表の承認

連結財務諸表は、2014年8月8日に当社代表取締役社長 碓井 稔および専務取締役 経営管理本部長 濱 典幸によって承認されております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年8月8日

セイコーエプソン株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 秀俊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山元 清二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 隆浩	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセイコーエプソン株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、セイコーエプソン株式会社及び連結子会社の2014年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

2014年8月8日

セイコーエプソン株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山元 清二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 隆浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイコーエプソン株式会社の2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、セイコーエプソン株式会社及び連結子会社の2014年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。